

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

2015
3

ISSN 1340-8917



特集 ■ 平成 26 年度ふるさとづくり大賞

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／「ふくしまから『チャレンジ』はじめよう！」 内堀雅雄（福島県知事）

特集

平成 26 年度 ふるさとづくり大賞

4 平成 26 年度 ふるさとづくり大賞

大賞に株式会社「鹿渡島定置」—26 団体と 5 個人の功績たたえる—

大賞（総理大臣賞）＜1 団体＞

●株式会社 鹿渡島定置【石川県七尾市】6

優秀賞（総務大臣賞）＜2 団体＞

●特定非営利活動法人 グリーンバレー【徳島県神山町】8 ●長野県木島平村 10

団体表彰（総務大臣賞）＜18 団体＞

●特定非営利活動法人 西興部村狹区管理協会【北海道西興部村】12 ●南三陸復興ダコの会【宮城県南三陸町】13 ●公益社団法人 sweet treat 311【宮城県石巻市】14 ●「共助組織」代表者ネットワーク会議【秋田県横手市】15 ●株式会社 出羽庄内地域デザイン【山形県鶴岡市】16 ●手ノ子地区協議会【山形県飯豊町】17 ●荒川区伝統工芸技術保存会【東京都荒川区】18 ●多文化まちづくり工房【神奈川県横浜市】19 ●特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター【新潟県村上市】20 ●黒部ワンコイン・プロジェクト実行委員会【富山県黒部市】21 ●若狭熊川宿まちづくり特別委員会【福井県若狭町】22 ●大鹿村立大鹿中学校【長野県大鹿村】23 ●特定非営利活動法人 てほへ【愛知県東栄町】24 ●有限会社 せいわの里【三重県多気町】25 ●一般社団法人 南紀州交流公社【和歌山県白浜町】26 ●株式会社 巡の環【島根県海士町】27 ●特定非営利活動法人 尾道空き家再生プロジェクト【広島県尾道市】28 ●おららの炭小屋「奥木頭炭焼き保存伝承会」【徳島県那賀町】29

地方自治体表彰（総務大臣賞）＜2 団体＞

●東京都 足立区 30 ●兵庫県 朝来市 31

個人表彰（総務大臣賞）＜5 名＞

●桑田 ミサオ【青森県五所川原市】32 ●風間 教司【栃木県鹿沼市】33 ●高市 範幸【石川県能登町】34 ●野々村 光子【滋賀県竜王町】35 ●坂本 勲生【和歌山県田辺市】36

試験研究機関表彰（総務大臣賞）＜3 団体＞

●栃木県農業試験場いちご研究所 37 ●愛媛県農林水産研究所水産研究センター 38 ●鹿児島県工業技術センター 39

レギュラーレポート

40 移住・交流推進支援事業 滋賀県高島市
滞在型モニターツアーやマルシェを開催 荒木友彦

42 地域づくり団体探訪 岐阜県岐阜市
芥見東・南地区コミュニティバス等運営協議会
高齢者の足、コミュニティバスで確保

44 書籍紹介

首長の思い

45 美濃和紙をテーマとした地域活性化

武藤鉄弘（美濃市長）

48 センター通信

グラビア

2 平成 26 年度ふるさとづくり大賞

46 都道府県漫遊 【愛媛県】

47 手前みそですが… 【島根県津和野町】



岬馬の親子

問い合わせ先＝都井岬ビシターセンター
(0987・76・1546)
月曜日は休館
(写真提供＝串間市)

都井岬は、宮崎県南部の風光明媚な景色が続く「日南海岸国定公園」の最南端に位置し、青い海と緑の草原に、野生馬の群れが草を食む雄大な風景は、宮崎県でも有数の観光地となっています。

江戸時代に高鍋藩の牧場として始まり、その当時の馬が野生化したものが岬馬で、馬としては唯一の国指定天然記念物に指定されています。

馬の群れ（ハーレム群）は春に形成され、多くの子馬が誕生するほか、牝をめぐる牡馬の戦いなど、野生に近い馬が身近に観察できる自然のサファリパークとなっています。草原にはオキナグサ（花期は3月）などの絶滅危惧種、馬フンを分解するフン虫、イノシシ、ノウサギなど多くの野生動物も共存しており、生態系の縮図そのもの。まさに「自然博物館」です。新緑の季節には可憐な草花が咲き、かわいいう子馬も生まれます。春の宮崎へ、ぜひお越しください。

表紙
都井岬の野生馬「岬馬」
(宮崎県串間市)

「ふくしまから『チャレンジ』はじめよう！」

福島県知事 ● 内堀雅雄



昨年11月に、福島県の復興という大変重い負託を受け、福島県知事に就任いたしました。東日本大震災発災当時から、副知事として未曾有の大災害に全力で対応を続ける中で、国内外の皆さまからいただいた多大な御支援は生涯忘れることのできない思い出として私の胸に残っております。改めて御礼申し上げます。

東日本大震災、原子力発電所事故等からの復興への道のりには、容易に解答を導き出せない困難な課題が山積しております。この難局を乗り越えるためには、県として、これまで培ってきた経験や知識を駆使して、県民の声、復興への強い願いを丁寧に行政に織り込み、復興施策を間断なく打ち出しながら、福島の明るい未来を切り拓いていくことが必要であります。

県政運営にあたっては、「けいおうかいらい継往開来」「現場主義」「進取果敢」の3つを基本姿勢として、これまでの取り組みの成果をしっかりと受け継ぎつつも、状況に応じて柔軟に対応し、福島県の復興を、「進める」「深化」「新化」の3つの意味で「シンカ」させ、発展させてまいりたいと考えております。

「継往開来」につきましては、福島県を築いてきた先人の方々、復興に関わってこられた方々への感謝の思いを力に、これまでの取り組みやその成果を引き継ぎ発展させ、未来を切り拓いてまいります。「現場主義」につきましては、知事として自らが率先して市町村や地域において、県民の方々の声をきめ細かく聴いて、それを着実に県政に反映させてまいります。そして行く手を阻む壁があったとしても、「進取果敢」、新しいことに果敢に挑戦し、その壁を乗り越え、道なき道を切り拓いてまいります。

震災と原発事故から間もなく4年を迎えます。今なお12万人を超える方々が避難生活を余儀なくされており、廃炉・汚染水対策など原発事故の完全収束に向けた課題も多く、依然として厳しい状況が続いております。その一方で、インフラの復旧・整備が進み、県営の復興公営住宅への入居開始、福島県の未来を支える研究・開発拠点の開所や着工、企業の経済活動や観光地のにぎわいの回復、子どもや

若者の活躍など、県内各地で復興の光が少しずつ見え始めてきました。

今年は、復興の序章から新たなステージへ進めていく年で、復興が着実に実感できるようスピード感を持って取り組んでまいります。

中でも、原発事故による避難地域の再生は、最優先に取り組むべき課題であります。避難されている皆さんが将来に希望を持ち、一日でも早く生活を再編できるよう、環境回復や生活再建・安定への取り組みはもちろん、農林水産業や商工業など既存産業の再生をしっかりと進めていくとともに、廃炉に集結する世界レベルの先端技術を種に革新的な新産業を生み出し、安定的な地域経済や雇用の実現を目指す「イノベーション・コースト構想」の具体化にも取り組んでまいります。

また、国、市町村と一体となつて避難地域の将来像の検討を進め、復興施策全体の基盤となる「復興計画」の見直しにも着手いたします。

さらに、福島の将来を担う子どもたちのための政策にも力を入れてまいります。子どもの持つ潜在力を開花させ、今後、飛躍的に国際化が進む本県で活躍できるよう、教育環境を充実させるとともに、地域全体で子どもを育む社会づくりを進め、日本一安心して子育てのできる県づくりを目指してまいります。

このほかにも、風評・風化への対応、除染の推進、避難者支援、強い農林水産業の再生、活力ある商工業づくり、社会生活基盤の整備、さらには日本全体の課題である地域再生・人口減少への対応など様々な課題が山積しております。

これまでの復興スローガン「ふくしまから はじめよう。」に「チャレンジ(挑戦)」を追加し、「ふくしまから『チャレンジ』はじめよう！」を合い言葉に2020年に開催される東京オリンピックまで、生まれ変わった福島の姿を国内外に発信していくことを目指し、こうした課題の一つ一つに進取の気概を持って果敢に取り組んでまいりますので、今後とも、引き続き御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年度 ふるさとづくり大賞

大賞（内閣総理大臣賞） 株式会社鹿渡島定置 [石川県七尾市]



(株)鹿渡島定置の社員ら。酒井秀信社長のもと、総勢 18 名で定置網漁を行っている。社員の平均年齢は 35 歳という若き漁師集団だ



漁の様子。早朝 3 時に出港し、5 時に帰港。魚の種類ごと、大きさごとに仕分けし、重量を量り、氷を詰めてトラックに積み込む



開発した加工品。安い魚でも加工により価値がつくことを発見し、事業化。これまでに 30 種類以上の加工品を開発

ふるさとづくり大賞表彰式での全員の記念写真と表彰式の模様



表彰式での全員の記念写真。前列中央に大賞の(株)鹿渡島定置の酒井秀信代表取締役社長(右から5人目)、あかま二郎総務大臣政務官(同6人目)、月尾嘉男ふるさとづくり懇談会座長(同7人目)、福田富一栃木県知事(同8人目)



あいさつするあかま総務大臣政務官



パネルディスカッションの様様

平成26年度 ふるさとづくり大賞

大賞に株式会社「鹿渡島定置」

「優秀賞はグリーンバレーと長野県木島平村」
— 26団体と5個人の功績たたえる —

全国各地で、それぞれのところをよせる地域「ふるさと」をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することにより、ふるさとづくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図ることを目的とする平成26年度ふるさとづくり大賞（昨年度まで地域づくり総務大臣表彰）の表彰式が1月31日、栃木県宇都宮市の宇都宮グランドホテルで行われた（大賞の株式会社鹿渡島定置に対する表彰式は昨年11月26日に首相官邸で実施）。

表彰式では、あかま二郎総務大臣政務官が各受賞者の地域づくり活動の業績をたたえ、国の課題である地方創生に当たり、地域の核・牽引役として飛躍することを願う式辞を述べた後、各受賞者に表彰状を授与した。

表彰式に引き続き、「地方でしごとを創る」をテーマに、同表彰の選定に当たった「ふるさとづくり懇談会」の後藤千恵委員がコーディネート、同懇談会委員の横石知二委員と受賞者代表3名を加えた4名がパネリストとなり、パネルディスカッションが行われた。

この中で、大賞の株式会社鹿渡島定置の酒井秀信氏は新技術や6次産業化により低迷する漁業を発展させ、若者が希望をもって働ける仕事にしてきたこと、また漁業を通して地域の人材育成にも力を入れていることを説明した。

団体表彰の有限会社せいわの里の北川静子氏は地元農産物を扱う「まめや」の活動により数多くの地元雇用を生み出しているほか、地域の子供達から商品となる山菜を買い取る取り組みを紹介し、子供から大人まで仕事を通して地域の魅力を再発見していると語った。

同じく団体表彰の株式会社巡の環の阿部裕志氏は「都会の仕事力」と「田舎の共生力、感性」を組み合わせて新たな価値を生み出したいとし、そのためには誰にもしわ寄せの来ない仕組みづくりや感性豊かな人材の育成などが重要であると述べた。

株式会社いろどり代表の横石委員は地域で事業を起こす際に信頼形成が最も重要であると強調したうえで、ICT活用による安定したビジネスの仕組み整備が高齢者や女性からなる生産者のやる気を引き出すことに繋がっているが、同時にICT活用により常に新しい情報を提供し、共有することが大事であると話した。

大賞（内閣総理大臣賞）

全推薦事例の中から特に優れているものに対して授与される。今回は株式会社鹿渡島定置（石川県七尾市）が受賞した。

優秀賞（以下は総務大臣賞）

今後、より一層の発展が望まれる取り組みと



あかま総務大臣政務官（左）から優秀賞を授与されるNPO法人グリーンバレーの森昌樹氏



あかま総務大臣政務官（左）から優秀賞を授与される木島平村の芳川修二村長（当時）

受賞団体・受賞者一覧

(敬称略)

大賞（内閣総理大臣賞）＜1団体＞

株式会社 鹿渡島定置 【石川県七尾市】

優秀賞（総務大臣賞）＜2団体＞

特定非営利活動法人 グリーンバレー 【徳島県神山町】
長野県木島平村

団体表彰（総務大臣賞）＜18団体＞

特定非営利活動法人 西興部村猟区管理協会	【北海道西興部村】
南三陸復興ダコの会	【宮城県南三陸町】
公益社団法人 sweet treat 311	【宮城県石巻市】
「共助組織」代表者ネットワーク会議	【秋田県横手市】
株式会社 出羽庄内地域デザイン	【山形県鶴岡市】
手ノ子地区協議会	【山形県飯豊町】
荒川区伝統工芸技術保存会	【東京都荒川区】
多文化まちづくり工房	【神奈川県横浜市】
特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター	【新潟県村上市】
黒部ワンコイン・プロジェクト実行委員会	【富山県黒部市】
若狭熊川宿まちづくり特別委員会	【福井県若狭町】
大鹿村立大鹿中学校	【長野県大鹿村】
特定非営利活動法人 てほへ	【愛知県東栄町】
有限会社 せいわの里	【三重県多気町】
一般社団法人 南紀州交流公社	【和歌山県白浜町】
株式会社 巡の環	【島根県海士町】
特定非営利活動法人 尾道空き家再生プロジェクト	【広島県尾道市】
おららの炭小屋「奥木頭炭焼き保存伝承会」	【徳島県那賀町】

地方自治体表彰（総務大臣賞）＜2団体＞

東京都 足立区
兵庫県 朝来市

個人表彰（総務大臣賞）＜5名＞

桑田 ミサオ	【青森県五所川原市】
風間 教司	【栃木県鹿沼市】
高市 範幸	【石川県能登町】
野々村 光子	【滋賀県竜王町】
坂本 勲生	【和歌山県田辺市】

試験研究機関表彰（総務大臣賞）＜3団体＞

栃木県農業試験場いちご研究所
愛媛県農林水産研究所水産研究センター
鹿児島県工業技術センター

合計 26団体、5名

地方をより良くしようと尽力した団体を表彰する。全国18団体を選出した。

地方自治体表彰

地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向き

団体表彰

して、2団体に優秀賞が授与された。中山間の過疎地域にありながら高速通信網など充実した受け入れ環境の整備によりIT企業人材等の誘致に成功している特定非営利活動法人グリーンバレー（徳島県神山町）、地方自治体からは農村文明の発展と発信に取り組む長野県木島平村が受賞した。

個人表彰

に取り組み地方自治体を表彰するもので、小学校区単位の「地域自治協議会」を基盤とした分権型地域自治システムが評価された兵庫県朝来市など2団体が受賞した。

個性豊かで活力あふれる地域づくりのため、自ら率先し、地域づくりに貢献している個人を選出するもので、障がいや引きこもり等就労への壁をもつ若者を、「地域の困りごと」を解決する貴重な担い手として掘り起こす取り組みが評価された、東近江圏域 働き・暮らし応援センター長を務める野々村光子氏（滋賀県竜王町）ら5名が受賞した。

試験研究機関表彰

試験研究を通じ、専門的見地から持続可能な地域づくりに貢献している試験研究機関を表彰するもので、鹿児島県内の代表的な特産品である焼酎の原料や酵母の研究を長年継続してきたほか、地元蔵元等で作る組織を支援し、人材育成支援まで携わる鹿児島県工業技術センターなど3団体が受賞した。

これらの表彰を通して、地域づくりへの情熱や想いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築が図られることが期待される。

安定した漁業経営に向け、多彩な挑戦 ―「持続型地場産業のモデル」築く―



株式会社「鹿渡島定置」代表取締役社長

● 酒井秀信

魚価が低迷、経費が高騰
鮮魚直販と6次産業化めざす

石川県七尾市は能登半島の中程に位置しており、古代より能登の中心地として発展してきた。富山湾と七



神経締め。えらに刃を入れ、血を抜いた後、延髄と中枢神経を破壊することで、死後硬直を遅らせ、鮮度を長持ちさせる

尾湾に面し、漁業と観光業が基幹産業となっている。天然の生け簀(す)と言われる富山湾では1年を通して豊かな海産物に恵まれ、特に冬場の寒ブリが有名である。観光業では1200年の歴史を持つ和倉温泉などがあり、3月14日の北陸新幹線開業に向け、関東からの誘客に注力している。

株式会社鹿渡島定置があるのはその七尾市の東端、能登半島からさらに小さく突き出た崎山半島の鵜浦町というところである。七尾南湾の入り口にあたり、東に富山湾、海を挟んで北側に能登島を望む。

弊社では能登島野崎

沖と崎山半島鹿渡島沖に1つずつ、計2カ統の定置網を敷設し、漁を行っている。従業員は正社員14名、パートタイム3名の計17名。正社員の平均年齢は35歳と、石川県でも屈指の若手漁師集団である。県外からの1ターン就労者も受け入れており、3名の県外出身者(東京2名、栃木県1名)がいる。3名はいずれも20〜30代前半で、過疎化が進む七尾市の活性化に一役買っている。

弊社では、数年前から販売単価向上を目指し、鮮魚の直販と6次産業化に取り組んできた。

活動の動機だが、近年の魚価の低迷や水産資源量の減少、資材や燃料の高騰などが経営を圧迫しており、従来の市場出荷だけでは安定経営が難しい状況になってきたためである。特に弊社では若い社員が多く、今後も安定した持続可能な漁業経営

を行うためには新たな取り組みが必要と考えた。

鮮度向上に向け「神経締め」導入
飲食店への直接販売が急増

消費者などへの直販に関しては、平成17年ごろから宅配便での直販を始めたが、売り上げは当初年間100万円以下だった。また平成21年にはシンガポールへの鮮魚の輸出を始め、日本料理店などで使われたが、東日本大震災の影響でストップしてしまった。

こうした状況を打破するために、平成24年3月に船頭を兵庫県の明石浦漁協に派遣し、「神経締め」の技術を導入した。

神経締めは活締め処理の一種で、エラを切るなどして魚の血を素早く抜き、まだ生きている間に脳及び中枢神経を細長い針金で破壊して即殺するというものである。死後硬直を遅らせ、鮮度を長持ちさせる効果が期待されている。

神経締めを導入することで、飲食店向けの直販売り上げが急激に増えた。平成23年までは年間100万円以下だったものが、24年に約390万円、25年に1200万円、26年は1500万円へと急成長した。年間通して定期的に取引のある飲食店は10店舗ほどで、寒ブリなど季節商材も含めると年間20店舗以上

と取引しており、その数も日に日に増えてきている。

水産加工施設を建設 新商品「海のじねんじょ」がヒット

6次産業化への取り組みとしては、平成21年に当時、社会問題化していた大型クラゲの加工を手がけた。加工したクラゲは「能登太陽クラゲ」と命名し、金沢の中華料理店で使用され、好評を得た。その後、大型クラゲの発生が減少し、クラゲの加工はストップしたが、平成23年には水産加工施設「魚工房・旬」を立ち上げた。定置網で取れる新鮮な魚を原料とし、地域の地場産品の発

掘と魅力ある商品開発を目標に取り組んできた。干物以外にも沖漬けや糠漬け、魚醬など様々な加工品を生産している。

魚を使った商品のほかにも、アカモクという海藻の加工も行っている。アカモクは能登の沿岸地域で昔から食べられてきたが、基本的にお金にならない海藻だった。最近では有効成分が多く含まれた健康食品として見直されてきた。そこで地元の漁師と協力し、採取と加工を始めた。茹（ゆ）でて包丁でたたいたものをパック詰めして、「海のじねんじょ」という商品名で売り出した。これが

ヒット商品となり、年間6000パック以上を売り上げている。

毎年1トン前後を加工し、直売所やネットショップで販売している。平成25年からは米国への輸出も始まった。

加工品のほか、一次処理（内臓を取る、三枚におろすなど）した朝獲れ鮮魚を七尾市内のJA直売所に出荷している。JA直売所での売り上げは平成25年には1000万円を超え、平成26年は1200万円となっている。

神経締めした鮮魚の直販と加工施設の売り上げは会社全体の3割を占

めるまでになっている。加工施設では鶴浦町からパート従業員を3名雇用するとともに、地区唯一の鮮魚店として高齢者に喜ばれており、地域の活性化に役立っている。

後継者育成にも重点 台湾からの研修生も受け入れ

また、漁業の後継者育成にも力を入れてきた。「酒井定置網研修館」という定置網漁師育成カリキュラムを組み、経験や口伝のみに頼らず、理論的な定置網マニュアルを基にした若手教育を行っている。この活動は社内にとどまらず、社外からも広く研修生を受け入れている。今まで、17名の船頭を育成、輩出してきた。

近年では国外からも研修生が来ている。平成24年に台湾のロープメーカーから1人、昨年は同じく台湾の定置網漁業関係から3名を受け入れた。特に昨年の3名は1年間の長期研修である。

この度、平成26年度ふるさとづくり大賞において大賞をいただくことになり、大変光栄である。今回の受賞は、自分たちの活動を再認識する良い機会となった。

この受賞を契機として、より一層地域貢献に励んでいきたい。とりわけ子供たちには、講演の機会などを通じて、夢をもって生きることの大切さを伝えていきたいと思う。



早朝の漁、仕分け、市場への出荷を終えた後に、昔ながらに番屋にて全員で朝食。従業員間の意思疎通を図る大切な場である



水産加工研修の様子。様々な場で意欲ある漁業者や事業者積極的に情報や技術を提供している。また、海外への定置網操業技術の伝授・交流に積極的に取り組み、現在は、台湾から3名の研修生を受け入れている

NPO法人グリーンバレー

過疎への創造的な挑戦、「神山プロジェクト」
―クリエイティブな人材誘致し、持続可能な地域に―

徳島県神山町は人口6000人の小さな町。

徳島市内から鮎喰川沿いに南西に車で40～50分の距離ですが、平地が少なく急峻な斜面にへばりつくように集落が点在しています。かつては、林業で一時代を築きましたが、今は、高齢化率46%と少子化と高齢化に苦しむ典型的な中山間地です。

1955年に近隣の5つの村を合併して発足した時の人口は2万1000人でしたが、この60年で人口は3割にまで減少しました。

創造的過疎への挑戦

過疎地における人口減少は不可避免です。

「過疎地の課題」とは、雇用がないこと、仕事がないから若者が帰って来れない。若者がいないから後継者が育てられない……という負のスパイラルに陥り、地域が萎んでいくことです。

そうした現状をすべて受け入れ、外部から若者やクリエイティブな人材を誘致することで、人口構成の健全化を図り、「人数」だけでなく、「質」を高めることにより、将来的にも「持続可能な地域」を目指す。私達はこれを「創造的過疎」と呼んでいます。

私達が掲げる三つの活動は「神山プロジェクト」と呼ばれています。一つは「サテライトオフィスの誘致」です。

ITベンチャー企業、映像、デザイン会社など、場所を選ばない働き方が可能な企業の誘致を進めています。

空き家になっていく古民家を活用して、オフィスに利用してもらうための支援です。神山町は2005年



事務局長 ● 河野公雄

に全戸に光ファイバーが敷設され、ブロードバンド環境が劇的に改善されたことでは済みがきました。

二つ目は「ワークインレジデンス」(仕事を持った移住者の誘致)です。仕事がないなら、仕事を持った人に来てもらえばいい、という発想です。

空き家の数が少ないため、受け入れるなら、将来町に必要な働き手と呼ぼう。

私達は「移住交流センター」を神山町から委託を受けて運営していますが、登録用紙に「あなたの夢は何ですか」「志を教えてください」「どのような能力を持っていますか」「どの事ですか」「どのような考え方を持っていますか」「10年後の生活設計を教えてください」といったことを記入してもらっています。

移住して来られるということは、

地域のコミュニティに加わることです。地域の方達と仲良くやっていただかねばなりません。

やみくもに「来てください」とお願いするだけではないと思っています。町のニーズに合った人であれば、町の人の意識も変わります。

ここ数年、ビストロ、カフェ、パン屋、ピザ屋などが、続々開業しています。

三つ目に「神山塾」を開講しています。

職業訓練、起業支援などによって積極的に後継人材(若者)を育成しています。

これは、6カ月の教育訓練で、厚生労働省関連の基金訓練・求職者支援訓練による後継者育成事業です。2010年に開始し、これまでに77人が修了しました。

そのうち約半数が神山町内に移住者として残りました。その中からカップルも誕生して子供も生まれました。

以上三つのプロジェクトを核にして推進した結果、2010年度から2013年度の間58世帯105人が転入しています。そのうち27人が子供で平均年齢は30歳前後です。

2011年度には社会動態(転入者から転出者を引いた数)が初めて12人の増加となりました。2012

年度からは再び減少に転じましたが、この間、圧倒的に若い世代が転入していますから、町の活力は増進しているとうれしく思っています。

できない理由よりできる方法を
私たちの前身は神山町国際交流協



神山塾6期生の卒業記念写真



神山のサテライトオフィス

会です。

山の中の小さな町ですが、「世界に向けた形で町づくりをしている」という思いでスタートさせました。

グリーンバレーのモットー（座右の銘）は

できない理由よりできる方法を！
とにかく始める（Just Do it）
です。

同じものを見た時に、最初からできないときめつけるのか。

それともできないかもしれないが、何か良い方法があるのではないかと考えるのか。結果は全く違ってきます。

人間はオープンに物事を考えれば、いいアイデアが浮かびます。

ところが閉塞して、クローズドに考えると、「ダメだ、ダメだ」と困



グリーンバレー関係者ら。道路清掃に汗を流した後で

惑し、良いアイデアは浮かびません。

とにかく大切なことは、やってみようこと。一步を踏み出すこと。

もし新たな問題点が見つければ、それを一つずつ潰していったほうが物事は、早く効率的にでき上がるのです。

この二つの考え方はグリーンバレーのものの見方になっていて、グリーンバレーの会合では、ほとんどマイナスの意見は出ません。

アイデアは出ても、マイナス意見は出てこないのです。なぜなら「できない意見」よりも「できる方法」を考え、それをみんなで探す気持ちになっているからだと思うのです。

サテライトオフィスは
どのようにして生まれたのか

視察に来た、ほとんどの人が「神山はシリコンバレーかどこかで、サテライトオフィスのモデルを見て、それを真似して始めたのですよね」と言います。

しかし当時、私たちは、サテライトオフィスという言葉さえ知りませんでした。

神山に様々な人が来て、その人たちの想いやアイデアと一緒に実現していったら、皆さんの称するサテライトオフィスが出来上がっていたのです。

それはまさに「人の縁」が結びつ

いて出来上がったものなのです。

確かに、神山町全体に光ファイバー網が整備され、全国一の通信環境がある下地はありました。

ただそれだけでは、人は集まってきません。

アトから始まり、人をコンテンツとした、面白いことをやっている。魅力ある、おもしろい人があつまれば、その人たちがまた人を呼び、また新しいことが起きるだろう。田舎といっても、1次産業をまず切り口に考えず、ほかのことから始めたことが結果的に良かったのではないかと思います。

1991年、「アリス人形」をアメリカへ里帰りさせる事業

1998年開始の「アドプトプログラム（道路清掃）」

1999年スタートの「神山アーティスト・イン・レジデンス」事業

など、二十数年にわたり、「田舎をステキにしよう！」と地道に取り組んできた結果だと思っています。

地域づくりには時間がかかります。またこれが正解という答えもありません。

『過程』を楽しみながら、変化し、次の世代に何かの形で引き継いでいけるようにできれば良いと思っています。

長野県木島平村

「農村文明の価値」見詰め、全国に発信

—都市住民と共生し、真に豊かな社会めざす—

木島平村農村文明塾

全国各地で地域をより良くしようと頑張っている団体・個人を顕彰している「ふるさとづくり大賞」の平成26年度優秀賞（総務大臣賞）に木島平村が選ばれました。全国で数えきれないほどの取り組み事例の中から、村が提唱した「農村文明」と、これを実践するための運営組織「農村文明塾」の活動が評価され、本賞を受賞できたことは、何より名誉なことだと思います。木島平村発の「農村文明」が、さらに広く、全国に羽ばたいていく契機になりました。

審査の講評では「農村文化を資源として展開していくことは、これからの農村の範となるべき取り組み。『農村文明の創生』こそが、全国の農村の再生につながる」など、高い評価をいただきました。これまでの皆様方のご理解とご協力、ご支援

が、今回の受賞につながったものであり、心より感謝を申し上げます。

農村文明創生へ講演会や講座

農村文明は、農山漁村が培ってきた自然、伝統、文化を基に、そこでの生業を通じ、命、環境を守りながら都市住民と共生し、次世代へ経済だけに縛られない真に豊かな社会を継承するための新たな概念です。この実践組織、農村文明塾（奥島孝康塾長・早稲田大学第14代総長）は平成21年10月、「農山村交流全国フォーラム in 木島平」の開催をきっかけに平成22年3月に設立しました。これを契機に「全国村長サミット」も提唱し、平成24年度の第1回と平成25年度の第2回は本村で開催し、都市文明とは違う農村文明の意義を全国に発信するため、全国ネットワー

クの構築にまで進むことが出来ました。

優秀賞の対象となった取り組みとして、農村文明創生へ村民が「暮らしと生業」に自信と誇りを持ったため、有識者顧問による講演会や農村学講座を通じた学びの実践があります。具体的には、時勢に適った課題をテーマにしたオープンカレッジ、「村民研究員制度」を通じた地域づくりのほか、大学の知識を村へ導入するため5大学（金沢大学、國學院大学、早稲田大学、東京農業大学、東京大学）と連携協定も結びました。大学生が地域を学ぶための農村版大学コンソーシアム、小規模自治体職員が村をフィールドに地域活性化策や農村文明創生を学ぶ行政コンソーシアムも参加者の評価を得ています。新年度からはグローバルな人



大学コンソーシアム。雪下ろしをする学生ら

材育成のため、企業人を対象とした企業コンソーシアム、教育関係者に木島平型教育の成果を学んでもらう教育フォーラムも計画しています。

※コンソーシアムは共通の目標に向かって活動する、個人・団体から成る共同体の意。

教育、福祉へも農村の価値観

「村力再生プロジェクト5000」では、小学校の統合により空き校舎となった旧北部小学校を特別養護老人ホームに改修し、農村型介護施設に先鞭をつけました。旧南部小学校は「農村交流館」とし、村の歴史、文化を学ぶ拠点施設「ふるさと資料館」も併設され、スポーツ、文化活

動など、村民以外も利用する複合施設として賑わっています。

6次産業施設としては、旧民間トマト加工工場を改修。「FARMUS木島平」をオープンさせ、雇用の場の確保と村産農産物の付加価値販売に道筋を付けます。移住、定住施策では、保育園の統合により空き園舎となった旧やまぶき保育園を村営アパート、旧ひまわり保育園跡地は団地に整備しました。教育面では、東京大学大学院教育学研究科と協定を結び、既に実績を挙げている「学びの共同体」、地域の教育力を学校に導入する「コミュニティースクール」などを展開しており、こうした



行政コンソーシアムの様子

木島平型教育の実践が、日本の最高学府との連携で、さらに進捗することが期待されています。

農村文明創生へ産学官協働

◎農村版大学コンソーシアム

農村版大学コンソーシアムは都市・農村交流、「農村文明」研究の場、大学生同士の交流など多目的の学習フィールドとして始めました。平成23年度から26年度までの参加者は、全国21大学、延べ189人に上ります。山間集落の糠千区では昨年、これまでの学生の提案に区民の提案をすり合わせ、初の3協働プロジェクトに取り組み、成果を挙げま



東京農大生による農業実習

した。大学での講義だけでなく、現地学習は区民交流でも実を挙げ、学生のリーダー率向上や地域おこし協力隊員として村に委嘱され、人口の社会増と地域活性化にも貢献しています。

◎行政コンソーシアム

第1回行政コンソーシアム木島平校（椎川忍校長・農村文明塾有識者顧問・地域活性化センター理事長）は昨年、「地域資源・資産を活かした『まち・むらづくり』」をテーマに開校しました。参加者は、北は岩手県から南は鹿児島県まで、全国9県から1県、1市、7町、6村の行政職員18人が受講しました。4泊5日の日程で、糠千区をフィールドに地域振興策の策定までを実践形式で学びました。講義には、農村文明塾有識者顧問の先生方の協力を頂きました。

◎大学との連携による事業

金沢大学と糠千区が村の後見・サポートで、集落づくりでの課題解決へ向け、協力・連携しています。学生の提案と集落の提案をすり合わせ、協働プロジェクトとして地域活性化を進めています。早稲田大学とは平成21年度から、実践型産学官連

携プロジェクト（プロフェッショナルズワークショップ）に取り組み、山間集落の活性化策の提案に6年間で延べ230人の学生が携わりました。東京農業大学は昨年、初の農業実習を村内農家に受け入れてもらい、1年生が現場での実習を通じ農業の魅力や農村が果たす役割を実践的に学ぶ場となりました。帰学後の感想で、大学や学生から高い評価を得ています。國學院大学は、村の有形文化財の調査やふるさと資料館の資料整理を通じ、村の文化振興に貢献しています。

◎農村学講座

農山村での暮らしの価値を、住民自身が再評価し、自信と誇りを持つて継承していけるよう各種講座と実践活動を開講しています。農山村だからこそできるグリーン・ツーリズム、新鮮で安心安全な農産物が味わえる農家レストラン、かつては地域の主要産業だった炭焼きなど、地域環境を保全しながら、そこでしか体験できない付加価値産業の育成などに積極的に取り組んでいます。糠千区で行った炭焼き講座には、村内へのイターン者も参加し、農山村が伝えてきた技術や知恵などに触れ、貴重な体験を評価していました。

NPO法人西興部村猟区管理協会

エゾシカの地域管理システムを構築
―ガイド付きハンティングツアーも提供―

事務局長

● 伊野田順平

私たちは北海道東部の西興部村でエゾシカ猟区を管理・運営する団体です。エゾシカのガイド付きハンティングで、野生動物の地域管理システムの構築と、それによる村おこしを目指しています。平成16年度より、村全域が猟区となっています。

当協会の活動目的は、①エゾシカの個体数管理による農林業被害の抑

制②ガイド付きの狩猟による安全な狩猟の実現③村外ハンターの誘致による地域経済への寄与④野生動物管理の担い手としての狩猟者の教育―などを通じ、次世代型の野生動物地域管理システムの構築を目指すことです。

ガイド付きハンティングツアー

当猟区での狩

猟は、入猟者1組（1～3名）に1名以上のガイド同伴を義務付け、1日の入猟を2組以内に制限しています。ガイドは猟区内のシカの生息状況、地形お

よび土地利用状況を熟知した地元ハンターです。これにより、捕獲成功率の向上、発砲時の安全管理、残滓（ざんし）処理の適正化を図り、入猟者に安全でゆつたりとした魅力的な猟場を提供するとともに、地域住民とハンターとの軋轢（あつれき）を軽減することができます。入猟者は入猟承認料とガイド料を協会に支払い、ハンティングを行います。

西興部ハンティングスクール

一方、当協会が運営する西興部ハンティングスクールでは、野生動物管理の担い手としての次世代ハンターを育成するため、初心者ハンターまたは狩猟や野生動物に興味のある方を対象とした新人ハンターセミナーや大学生を対象とした学生実習などを行っています。ここでは、数日間の課程の中で、狩猟学や保護管理学、および捕獲・解体・料理の方法などの狩猟技術を総合的に学ぶことができます。

新人ハンターセミナーは「基礎編」と「応用編」をそれぞれ1回ずつ開催しています。「基礎編」ではエゾシカの流し猟、基本的な解体、調理を学ぶほか、室内の講義で流し猟の概要・狩猟学・銃の取り扱いの練習や安全確認・シカの生態や感染症に

ついて学びます。また「応用編」では積雪期における狩猟法（山スキー・ストーキング猟等）、衛生管理に即した解体および現場での解体、調理のほか、室内講義で流し猟の概要・狩猟学・野生動物の管理について学びます。

これからのエゾシカ管理

全国でシカの増加に伴う食害などの問題が激化する中、捕獲を担うハンターの高齢化や減少が深刻化しています。このため地域が主体となった野生動物管理が担える人材の育成が急務となっています。そこで、札幌に本部がある一般社団法人エゾシカ協会では2015年度よりシカ捕獲者の教育と認証を行うシカ捕獲認証制度（Deer Culling Certificate：以下DCC）を実施します。

DCCは、シカの捕獲に関する知識と技能を習得し、地域主体の効果的なシカ管理が実施できるシカ捕獲者を認証することを目的としています。資格には基礎コースのレベル1と応用コースのレベル2があり、レベル1では主に知識を習得し、2では技術を実践します。ライフル射撃場や衛生的な解体場がある西興部は資格取得のための講習や検定のフィールドとして活用されます。



ガイド付きハンティングツアーの様子



学生実習で捕獲されたシカの回収の様子

南三陸復興ダコの会

つながりで広がる里山プロジェクト
―「復興ダコ」で地域を元気に―

事務局長 ● 阿部忠義

私たちの活動拠点は、「里山」にあります。ふるさと宮城県南三陸町は東日本大震災で甚大な被害を受けましたが、海より約5^{キロ}内陸に位置する入谷地区は比較的軽い被害にとどまり、町を後方から支援しました。

流事業等を通して、「里山」を核とした地域づくりを推進しています。

自らの手で作り出す

全ての始まりは、2011年4月の避難所でした。当時は、震災で誰もが大切な何か・誰かを失くし、絶望感に打ちひしがれていました。将来がどうなるか見えない状況なのか、避難所のお母さんたちと何か手を動かしたいと始めたのが文鎮「オクトパス君」

またYES工房は、多くの人々が全国各地から（時に海外から）訪れるようになり、交流拠点としても機能しました。テレビや新聞で活動が知れ渡ったことで「オクトパス君」の文鎮の販売は7万個に上りました。（2014年12月現在）

風を受けて帆を広げよう

多くの人の応援による追い風がパワーとなり、活動の幅も広がりました。「オクトパス君」は、町を元気にするキャラクターとしても魂が吹き込

まれ、ツイッターでつぶやきを始めると、瞬く間にフォロワーが増えていきました。2012年には着ぐるみができ、文字通り「引っ張りダコ」な毎日です。

多くの方々が工房に足を運んでいただき、何度同じ話をしたか分かりませんが、支えていただいたことに対する感謝を、目の前の人に返すつもりで向き合っています。学生の合宿や企業の研修も受け入れました。人が人を呼び、交流の輪は大きく広がっています。

2013年3月には宿泊施設「いりやど」がオープン。視察や農業・漁業体験等、様々なプログラムを用意してお客様をお迎えしています。

南三陸発、世界へ

ここ南三陸町で多くの出会いが生まれ、新しいアイデア、新しいビジネスが羽ばたいていきました。私たちは多くのものを失いましたが、本当に大切なものに気付くことが出来ました。それは失いたくない地域の誇り、人と人のつながり、本当の豊かさだと感じています。

まだまだやりたいことは無限に広がっています。これからも私たちは「オクトパス君」と共に、元気な地域づくりに挑戦し続けます。



復興イメージキャラクター「オクトパス君」とスタッフ



女性スタッフの彩色作業



7万個を販売した「オクトパス君」の文鎮

公益社団法人 Sweet treat 311

「日本の未来」見据え、被災地支援
―廃校活用の複合体験施設もオープンへ―

代表理事

● 立花 貴

小さな積み上げが日本を変える

私が宮城県石巻市雄勝町に住民票を移し、まもなく4年、東京・雄勝間も400往復してきました。東日本大震災の翌々日、東京から母と妹の安否確認のため地元・宮城に入り、宮城県内の沿岸部を中心に避難所で炊き出しなどの活動を始めました。そこで、被災地は日本のほかの地

域にも内在している根本的な課題の現れが早まったにすぎないということに気づかされました。そして、短期間に火葬場に何度か行くという体験を通じて、人間の儚さと同時に、今日この日を生きたかったと強く願った多くの方々のためにも、残された私たちは、世の中がよりよい方向に進むことをする使命があるのではないか、という想いが湧き上がっ

てきました。そのためにも、日本の未来に繋がるような、ひとつひとつの小さな事例を積み上げることに注力し活動してきました。活動のモットーは「とにかく批判はしない」ということです。

石巻市雄勝町との出会い

石巻市雄勝町は山に囲まれた湾で、典型的なリアス式海岸の町です。山のミネラルたっぷりの海は、帆立や牡蠣、ホヤなど海の恵みを育みます。震源地に近かったため、津波により建物の8割が流されるなど壊滅的な被害を受け、震災前は4300人ほどだった人口が、今は約1300人に落ち込んでいます。

私たちは、雄勝中学校校長との出会いを通して、学校給食を届ける食事支援、そして、教育支援を雄勝で展開しました。現在は、週3回のアフタースクール（学習支援）に加え、地元の漁師や農家、それに自然から、たくましく生きる力を学んでもらうために農業・漁業体験などの体験学習を実施し、延べ4000名ほどの地元の子どもたちが参加しました。

森と海と明日へ

廃校を再生し、「モリウミアス」

また、平成25年（2013年）4月から、廃校（旧雄勝町立桑浜小学

校）を再生させるプロジェクトに取り組んでいます。大正12年に建築され、平成14年に閉校した小学校を、卒業生でもある地元住民や全国の方々とともに、自分たちの手で改修してきました。この改修作業を通じて、2500名もが雄勝町に訪れ宿泊し、地元住民との交流や町のファインづくりに繋がりました。

今夏、廃校を再生した複合体験施設「モリウミアス」(<http://www.morimus.jp/>)がオープンします。モリウミアスは、レストランや宿泊施設、体験工房、こどもたちの体験プログラムを提供し、こどもたちが自然や一次産業に触れ、未来の持続可能な社会を創る学びのフィールドとなります。

また、モリウミアスを通じて、交流人口を増やし、地元で働きたい若者や、将来こどもが働きたいと思うような場をつくり、雇用創出、産業創出、地域経済に貢献していきます。私たちの活動は過疎地域において新しい取り組みを行おうとするもので、「未来の景色を変える活動」です。世界中から人が集まるグローバルな過疎地域、それが日本の新しいコミュニティや町づくりのモデルになればと思います。



漁業体験の様子。こうした農漁業体験に延べ4000人の子どもたちが参加した



廃校の改修作業。地域住民や廃校の卒業生、モリウミアスのプロジェクトに関わる全国各地の応援者が集まり、平成25年4月から手作業で廃校改修作業を始めた。年間2500人が改修イベントに参加している

「共助組織」代表者ネットワーク会議

住民有志が豪雪地帯の雪下ろし
―助け合いで高齢者世帯を支援―事務局
(秋田県南NPOセンター)

● 八嶋英樹

地域の困りごと、住民主体で解決

「かまくら」や「横手やきそば」で知られる秋田県横手市は全国有数の豪雪地帯であり、全域が「豪雪地帯」または「特別豪雪地帯」に指定されています。

そのため、雪の問題は深刻で、近



雪下ろし作業の様相



スーパーマーケットが運行する無料シャトルバス

年、200名近い高齢者が「雪おろし」等による屋根からの転落事故で死傷し、社会問題となっていました。また、移動手段を持たない高齢者にとっては冬場の買い物や通院も困難を極めていました。

そうした中、NPO法人秋田県南

NPOセンターが中心となり、住民

有志で、高齢者などの世帯を対象に雪下ろし・雪よせ等のサービスを通常より安い支え合い・助け合い価格で提供する「共助組織」が結成されました。

平成24年10月までに、保呂羽（ほろわ）地区

自治会（17集落220世帯）・南郷共助組合（5集落100世帯）・三又共助組合（6集落90世帯）・狙半内（さるはんない）共助運営体（6集落182世帯）の4組織が設立され、現在も活動が続けられています。

「共助組織」をネットワーク化相互に刺激し合い、活動が活発化

各主体が連携を図りながら活動するため平成24年12月、「共助組織代表者ネットワーク会議」を設立し、交流することでお互いが刺激を受け、活動が活発化していききました。

構成メンバーには各組織代表のほか秋田県南NPOセンター（事務局）、秋田県、横手市が参加して定期的に会議を開催、各組織が円滑に活動を行っていきけるように知恵とアイデアを出し合っていました。

こうした取り組みに外部からの多様な支援も生まれました。

住民の力だけでは継続困難だと思われた「買い物通院サービス」に対して地元のスーパーマーケットが無料シャトルバスを運行、また地元の社会福祉法人が雪よせ、雪下ろしにかかる保険料を負担するなどの支援が生まれ、高齢・過疎等の課題解決の取り組みは、地元事業所等をも巻き込んで広まってきました。

横手市は「みんなでささえあう地域づくり活動補助金」（補助率3分の2）を創設して支援、秋田県は共助

組織の自立を支援するため県道の草刈り作業の委託契約を締結しました。

こうした多様な主体が協働した地域課題解決の方式は、今後の新しい地域社会づくりのモデルとして、ぜひ広めていきたいものだと考えています。

取り組みによる地域の変化
地域コミュニケーションが再生

高齢者世帯の方からは「共助組織」があるので、これからもこの地で暮らしていける」といった声が聞かれました。一方、構成メンバーからは、「明日は我が身（自分ごと）」として捉えるようになった」という声が多く聞かれるようになり、力の結集が地域コミュニケーションの再生に良い循環を生みしました。

また、平成25年12月には大雪のため狙半内地区で発生した倒木により滝ノ下集落が孤立状態に陥りましたが、緊迫した状況下で、狙半内共助運営体のメンバーが倒木の撤去や道路の除雪を行うなど、住民の力で緊急復旧に当たりました。共助組織代表者ネットワーク会議の活動が3年目を迎えたいま、行政支援だけに依存しないといった機運が高まり、共助組織の進化を実感しています。

今後は次世代の育成と自立に向けた更なる活動の強化を課題ととらえ、力を入れていきたいと考えています。

株式会社 出羽庄内地域デザイン

出羽庄内の魅力、地域内外に発信
—情報誌を発行、着地型観光も—

代表取締役

● 小林好雄

地域文化情報誌「Cradle」

山形県庄内地方は、北は鳥海山、東は出羽三山、南は朝日連峰、西は日本海に囲まれ、山岳信仰・修験の聖地出羽三山、徳川四天王筆頭の酒井家が治めた城下町鶴岡、北前船により栄えた湊町酒田と、言わば東北、江戸、上方の三つの文化を持つ地域です。

当社設立の出発点は、地元銀行の「庄内銀行」が主催した「庄内価値開発研究会」です。平成21年5月の第1回研究会で話題に上ったのは18年間続いた地元情報誌の休刊でした。この休刊は地域にとって大きな損失であるとして議論になり、その後、単なる研究会に終わらせず出来ることから具体化しようと、翌22年5月にメンバー有志が出資し、設立したのが当社です。

最初に手掛けたのが地域文化情報誌「Cradle」の発行です。あえて文化にこだわりました。

現在、隔月で3万5000部を地域内外の拠



地域文化情報誌「Cradle」



昨年9月に開催した「出羽庄内文化遺産フォーラム」の様子。伝統芸能と現代舞踏・音楽のコラボが野外で行われた

点に無料で置いています。内容は地域の魅力である価値資源を丁寧に掘り下げ、扉2ページの写真を含め10ページで伝える特集、地元につながる家庭料理を若いお母さんに教える「おかあさんのさじ加減」、庄内ゆかりの著名人が庄内の魅力を寄稿する「庄内憧憬」などです。

また、「庄内トピック」では地域おこしの取り組みも紹介しています。

これまで特集では、「黒川能の里」「土門拳の肖像」なども採り上げました。私も編集長として実際に取材に携わることもあります。500年以上の伝統を持つ黒川能を守り伝承している地域の皆さんに取材したりすると、会って初めてその魅力を理解することも多く、取材者冥利に尽きるなど感じます。運営は広告費、そしてサポーターのみなさんからの年会費で何とか切り盛りしています。

庄内とっておきの旅

当社では着地型観光にも力を入れています。自然、その恵みの食、そして精神文化。とっておきの庄内の魅力を地元から企画できる内容で味わっていただこうと努力しています。農家を訪問し、採れたての食材をみんなで料理し食べたり、あるいは地元の博物館の館長さんが直接案

内してくれたり、観光客の皆さんにはとても喜んでいただいています。まだ発信力が弱く、集客力は小さいですが、逆に「少人数でアットホームなツアー」との評価も得ています。

地域の文化遺産を活かす

一方、出羽庄内には無形、有形の文化財がたくさんあります。そこで、平成24年に官民29団体が集まり、「出羽庄内地域文化遺産による地域活性化実行委員会」を立ち上げ、当社が事務局を務め、文化庁の補助金も得て地域活性化の活動を行っています。毎年、伝統芸能の披露、シンポジウム、文化遺産探訪などを行い、地域内外の多くの皆さんに参加いただきました。今年度は、伝統芸能と現代舞踏・音楽の融合として、「黒川能」下座太夫の上野由部氏、舞踏家の森繁哉氏、音楽家の岡野弘幹氏のコラボも野外で行い、好評を博しました。

地域に住む人たちが自分たちの地域に誇りを持ち、地域の暮らしをエンジョイする。そして地域の外からも多くの人が訪れ庄内の魅力を味わっていただく、そんなことを夢見てこれからも地域の魅力を掘り下げ、地域内外に発信していきたいと思っています。

手ノ子地区協議会

山形県飯豊町

住民主体の協議会設け、里づくり
―「寒村」脱却めざし多彩な活動―

会長 ● 井上俊一

宿場町がいつしか寒村に

私たちが住む飯豊町手ノ子は、山形県の西南部に位置し、飯豊山のふもとで、一般国道113号沿いの集落です。

かつては、米沢越後街道の宿場町として栄えていましたが、鉄道の開通や国道の整備が進むたびに、宿場町の面影が薄れ、農村の縁辺にひっそりと佇む一寒村になってしまいました。

いま、国道113号のバイパスとなる地域高規格道路が建設されることになっていますが、地域では、これに対する期待がある一方で、私たちの町がさらに片隅に追いやられてしまうのではないかという不安が交錯しています。このような不安からどうやって抜け出すか、これが当協議会の活動の最大のテーマです。

協議会本来の業務は、「地域課題の調整」ですが、それを行う一方で私たちは、「里づくり推進委員会」

きたいと考えています。さて、いまの活動が形づけられるまでの歴史を振り返ってみます。飯豊町では、昭和49年に「住民参加のまちづくり」を進める飯豊町総合計画「手づくりのまち・いいで」がつくられました。その中で町内を9地区に分けてそれぞれの地区で住民の手による「地区計画」をつくることになったのです。

手ノ子地区では、平成13年3月、地区全体の土地利用計画「ぐるりもっかいむらづくり」をつくりました。そこで浮かび上がった幾つかの地区の課題を解決するためにつくられたのが「土地利用計画推進委員会」と、個別の課題に取り組む3つの部会です。その後、平成23年に「土地利用計画推進委員会」を「里づくり推進委員会」に改め、部会数を3から4に増やして現在に至っています。

里づくりの視点を忘れずに

各部会の現在の活動とこれからの課題を紹介します。

【宇津峠部会】宇津峠遊歩道の整備と春と秋の「歩こう会」、バードウォッチング、峠周辺の植物に関する冊子づくりなどを行っています。また、国土交通省や山形県の指導を受けて「東北風景街道」や「土木遺産指定」に取り組んでいます。地区の活性化について具体的にどう取り

組むかが課題です。

【スキー場部会】スキー場の周辺整備に取り組む傍ら、通年利用を設置者（町教委）と話し合っています。ゲレンデ下部の緩斜面の高度利用化が課題です。

【雁沢部会】雁沢川の管理と「ホテルの里」づくりを行っています。ホテルの里づくりでは、ホテル祭りやホテルガイドを行う一方、ホテルの人工飼育と幼虫放流、児童との交流に取り組んでいます。こうした活動が評価され、今年度、環境大臣賞を受賞しました。住民の環境意識の高揚が課題です。

【さんさん部会】桜の森づくりと地域家庭料理のレシピ収集を行っています。桜の森づくりは、13畝の荒廃草地に700本のサクラと900本の花木などを植え、「花木の森」を造ります。手ノ子のシンボルにします。

家庭料理のレシピ収集では、100のレシピを収集しました。今後、旧家のヒナ料理のレシピ収集に挑戦します。地場産の農産物と合わせた商品化が課題です。

以上が活動の概要です。部会では、計画の実施に集中するあまり、「暮らしに魅力をつくる」という里づくりの視点を見失いがちです。「里づくり推進委員会」で大局的な視点を忘れずに活動を進めたいと考えています。



バードウォッチングの様子。近隣の市町からの参加者も多い



ホテルの幼虫の放流をする手ノ子地区の児童ら

荒川区伝統工芸技術保存会

伝統工芸技術の普及・保護に貢献
―後継者育成にも尽力―

会長 ● 川俣頼三

文化財保護と「職人の町あらかわ」

荒川区伝統工芸技術保存会は、昭和57年10月の荒川区文化財保護条例施行と同時に発足しました。江戸時代より受け継がれてきた荒川区の伝統工芸技術の保存・伝承を図ることを目的とした、職人による文化財保護団体です。

荒川区文化財保護条例と同じく今



伝統技術展での職人の実演



職人教室。かんなの使い方を指導する様子

年度で32年目を迎えました。現在、41業種59名の職人が業種の垣根をこえて会員同士の固い結束力を持ち、親睦と交流を図りながら主体的な活動を行っています。

荒川区・荒川区教育委員会と共催で毎年開催している「あらかわの伝統技術展」は、伝統工芸の保護・普及を目的とした職人たちの祭典です。実演、展示、販売、体験コー

ナー等のようなイベントを3日間にわたり開催します。今年度は、区外から招待した職人を含む39業種52名の職人が集まり、入場者数は約1万4700人を記録しました。

1回目の開催時は、職人22名の参加で、3日間の来場者数が1654人でした。その後、会場を大きくしたり、若手職人の座談会を開いたり、次々に新しい取り組みを行ったことで、回を重ねるごとに来場者数が増えています。また、平成24年度からは、東北の被災地復興を願い、心をこめて作製した職人の伝統工芸品を販売し、その売り上げを被災地に全額寄付しています。

このような取り組みができるのは、毎月1・2回の定例会を開催し、積極的な意見交換を行ってきた結果と言えます。

そして、「あらかわの伝統技術展」などに代表されるような保護・普及活動を30年以上にわたり実施してきたことが、「職人の町あらかわ」という荒川区のイメージを区内外の方に広めていくことに繋がりました。

小学校に出向く職人教室や
若手育成にも取り組む

特に力を入れてきた活動は、区内の全24校の小学校に出向いて実演・展示・解説を行う「あらかわ学校職人教室」です。これは、荒川区伝統工芸技術保存会の発案により、昭和

59年度から始めたもので、平成3年から荒川区教育委員会の事業として位置付けられ、本格的に実施するようになりました。全国的にも例がなく、荒川区の学校教育における地域学習・伝統文化の学習として欠かせない授業になりました。会員は、子どもたちが地元の伝統産業に関心を持ち、一人でも伝統工芸の職人を目指してくれれば、という気持ちで臨んでいます。

また、高齢化が進む職人の世界において、後継者確保は深刻な問題です。そこで、区・荒川区教育委員会と議論を重ね、他自治体の先駆けとなる、大切な文化財である伝統工芸に関心を持つ若者と後進の育成を希望する職人とを結びつける「荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業」を創設しました。

平成22年度から開始し、初年度は、鍛金・木版画彫・寄席文字・指物の4業種の職人が弟子募集に名乗りを上げ、全国に募集をかけたところ74名の応募があり、4名の弟子を選びました。現在も9名の若者を継承者として育成し、当会の会員全体で支えています。

今後は、平成32(2020)年に開催される東京オリンピックに向けて、国内だけでなく、世界中の人々に、伝統工芸技術の素晴らしさを伝える活動に取り組んでいきたいと考えています。

多文化まちづくり工房

外国人の若者を「まち」の力に
—多様な文化的背景を生かす—

副代表

● 長谷部美佳

「いちよう団地と
「まちづくり工房」

神奈川県横浜市泉区と大和市にまたがる、県内最大の県営住宅「いちよう団地」が、「多文化まちづくり工房」が活動する「まち」です。中国人、ベトナム人が約200世帯ずつ、その他20カ国以上の外国人住民が暮らす団地ですが、一方で、日本人の

住民は高齢化が進んでいます。「多文化まちづくり工房」は、もともと日本語教室から活動をスタートさせました。すると、教室で日本語を学ぶ人たちから、「子どもの勉強を見てほしい」と依頼され、子どもの補習教室も始めることになりました。

「まち」を担う若者を育てたい



中学生の補習教室



防災訓練での Try Angels

子どもの補習教室を始める、外国人の子ども達の進学の難しさにも直面します。家庭で家族が使う言語と、学校で学習す

るために使う言語が異なる場合、学習で高い成果を出すのは大変なことです。日本生まれの子が増える中、こうした子たちと、できるだけつながり、学習のサポートをし、高校進学を目指させます。少なくとも高校を修了しないと、卒業後、正規雇用就職することは難しく、その結果、不安定な生活を送らざるを得なくなるからです。

一方、中学校など学齢期を越えて日本にやってくる子も数多くいます。こうした子たちは、同年齢の子たちと触れ合う機会がなく、日本語を独自に勉強しながら、働く子もいます。こうした若者たちも、居場所がなく不安定な生活をせざるを得ません。そこで、学齢期を越えた子どもたち、あるいは社会人になった若者については、体を動かし、同年代のほかの子達とふれあう場を提供しています。それが、「多文化サッカー」です。

こうして「多文化まちづくり工房」とつながる若者たちが、どんどん成長し、高校に進学し、社会に巣立っていつています。

若者が「まち」を支える

こうした若者とながら、学習を支える活動は、それだけで終わりで

はありません。今度は育った彼らが「まち」に積極的に参加できるように促します。「Try Angels」というグループを立ち上げ、AEDの使い方を各国語で説明したり、資機材を使えるようにトレーニングをし、披露しました。

そのことによって、「まち」は外国人の若者の力を認めます。外国人の若者にとっては、「まち」で認められた、という経験になっていきます。こうして外国人の若者にとって、「いちよう団地」は自分が活躍できる「まち」になっていくのだと思っっています。ただ、こうした若者とのつながりは、必要ときだけ声をかければよい、というものではありません。いつも彼らと肩を並べてサッカーをし、日々の話を聞きながら、彼らが「いつも帰ってきていいのだ」と思っているからこそ、力を尽くしてくれるのです。

多文化まちづくり工房は、こうした外国人の若者を町の力に育てていきながら、多様な文化的背景を持った人たちが、それぞれの個性を出し合い、ともに楽しく暮らせる「まち」をつくることを目指していきたくと思っています。それが、外国人の若者にとって、「ふるさと」になっていくと思っっています。

NPO法人都岐沙羅パートナーズセンター

「コミュニティビジネスを育成 ― 民民連携も促進、『広がりのある公』を創造 ―



理事・事務局長 ● 齋藤主税

新潟県の最北端に位置し、山形県に隣接している村上岩船地域。一市二村（村上市、関川村、粟島浦村）で構成されるこの広域市町村圏は、広大な面積（新潟県全体の11・8%＝香川県の約8割に相当）の中に、中山間地域も含め330の集落が点在している（圏域人口は約7万3000人）。中心都市である村上市の街なかには、城下町の歴史・文化が今も色濃く残っている一方で、山間部では山里暮らしが、海岸部では漁港の暮らしが営まれている典型的な地方の田舎である。

地域ぐるみで

コミュニティビジネスを育成

村上岩船地域では、全国でもいち早くコミュニティビジネスに着目し、その起業家育成に官民協働で取り組んだ。「あなたのやる気に知恵

と資金を提供します!」と銘打った助成事業「都岐沙羅の元気づくり支援事業」を平成11年度からスタートし、平成17年度まで7年間実施した。地域を元気にする起業プランを地域内で公募し、それを完全公開型で審査を行うとともに、支援を受けた個人・団体を徹底的に応援する中間支援機関（「都岐沙羅パートナーズセンター」）を設置して、地域ぐるみでコミュニティビジネスの育成を展開した。

コミュニティビジネスの育成にあたっては、起業段階のサポートはもちろんであるが、起業した後も官民をあげて事業が軌道に乗るように様々な形で協力（例えば積極的に仕事を依頼する等）し

たことにより、数多くのコミュニティビジネスが地域内に生まれた。中間支援組織を核に民民連携も促進

コミュニティビジネス育成と並行して展開されたのが、民民連携の促進である。これは、中間支援組織である都岐沙羅パートナーズセンターが中心となって推進したもので、コミュニティビジネス事業者同士はもちろんのこと、地域内の民間企業や市民団体・NPOなど、民間レベルでの相互連携を促していこうという取り組みである。

平成15年度に実施した「岩船地域における民間企業の社会貢献活動実態調査」を皮切りに、民間企業の参画を得て実施した研究会の開催（平成16年度）や市民を巻き込んだフォーラム（平成17年度）の開催などを通じて、地道に下地づくりを行った上で、

住民・NPO・民間企業といった民間側に行政も加えた4者が水平な関係で交流し、相互の連携を促す機会を様々な形で設けていった。

民間企業やコミュニティビジネス起業家が試作している製品を、品評会形式で意見・情報交換する「村上の逸品発掘交流会」や、様々な主体が同じテーブルに着いて意見・情報交換を行う「まちカフェ」などは、毎回、多くの参加者が集い、ここから様々なコラボ事業が生み出されている。

都岐沙羅パートナーズセンターが掲げている「広がりのある公をつくらう」というミッション。各主体が有している地域財（人材・知恵・経験・情報・場所・マンパワー・ネットワーク・資金など）を、地域の共有財産として利用し合う地域社会が、ジワジワと浸透しつつある。



「都岐沙羅の元気づくり支援事業」の公開審査会の様子。市内のショッピングセンターを会場にし、文字通り審査過程を完全ガラス張りにして実施。申請者同士の貴重な交流機会としても重要な役割を担った



多様な主体同士の情報・意見交換会「まちカフェ」の様子。民間事業者同士あるいはNPOと民間企業のコラボ企画が立ち上がっている

黒部ワンコイン・プロジェクト実行委員会

鉄道を生かしたまちづくり
―フリー切符で利用増やし、地域も活性化―

実行委員長 ● 菅野寛二

マイルール意識を高める

黒部市は富山県東部に位置し、「海から山の黒部市」として、深さ1000mの富山湾から高さ3000mの立山連峰まで高低差4000mがつくり出す世界、雄大な自然に恵まれている。

NPO法人黒部まちづくり協議会は「市民一人ひとりから始めるまちづくり」を合言葉に、平成9年に市民自らが立ち上げ、行政頼みでなく市民が主体となり、自分たちが必要と思う活動

た。その活動の一つが、「黒部ワンコイン・プロジェクト」である。

このプロジェクトの目的は、地元の鉄道に対する市民の「マイルール意識」を高め、公共交通のよさを感じてもらい、地域のよさや観光資源の再発見を進めることにより、鉄道の利用を増やすことである。

ワンコインフリー切符を発行

黒部市内には黒部峡谷鉄道と富山地方鉄道があるほか、3月14日には北陸新幹線と第三セクターで運行する「あいの風とやま鉄道」（並行在来線、現JR西日本）が開業し、乗降駅は23駅を数える。

プロジェクトではまず、黒部ワン



黒部ワンコインフリーきっぷ『楽駅停車の旅』出発式



駅舎ペイントラッピング。子供たちもお母さんやお父さんと一緒にペンキ塗り

コインフリーきっぷ『楽駅停車の旅』を発行し、富山地方

鉄道の市内15駅間を土・日・祝日に500円で乗り放題にする取り組みを進めている。平成19年から8年間、毎年、春と秋の2回、合計16回実施してきた。

3月14日からは富山地方鉄道のバスと「あいの風とやま鉄道」もフリー切符の対象になり、より利便性が高まることになる。

黒部市は黒部峡谷から海までの距離が近く、地域全体がコンパクトな観光地となっており、鉄道を乗り降りしながら、黒部のまちを楽しみ、歴史を感じてもらおうのが狙いで、「ふるさと黒部」のよさを再発見し、その魅力を再認識していただきたいと思っている。

「くろワンきっぷ」を利用した「サイクリング」の企画により、自転車持ち込みのサイクリングを自分でもやるようになった住民も多い。

鉄道駅舎をリニューアル
まち歩きツアーも実施

また、観光客などにも好評なのが「スタンプラリー」だ。これは各駅や観光スポット、お店などにあるスタンプを応募はがきに押して投票すれば、抽選で地元のブランド品や美味しいものなどが当たるという企画。一人でも家族で行っても、「くろワン」を楽しんでもらおうというものである。

一方、「くろワンきっぷ」で利用できる15駅のうち6つ



イベント電車・モーターランド電車の中での演奏会

の駅舎をリニューアルする「駅舎ペイントラッピング」も地域住民の手で進めてきた。この取り組みには自治振興会、黒部塗装組合、PTAなどの団体や市内外のボランティアが参加し、関係者の絆も深まっている。

このほか駅周辺の歴史文化や自然を体験してもらおうと、桜めぐりなどまち歩きツアーも実施してきた。「とちの森」ツアーや「黒部古道山街道を往く」ツアーといった森林浴、自然散策コースや各地区のまち歩きツアーを企画。毎回、20〜30人が市内外から参加し、地域の歴史文化や自然を体感している。

地元の鉄道を愛し、公共交通として利便性を高めていく工夫をするとともに、イベントを開催したり、人の交流や賑わいづくりを進めたりして、さらに鉄道の利用を増やす必要がある。

今後も公共交通を住民の足として、さらに県内外からのお客様に対応して、より使いやすくする活動を進めていきたい。このことが「住んでみたい、訪ねてみたいまちづくり」という「黒部まちづくり協議会」の理念の具体化でもあり、と考えている。

若狭熊川宿まちづくり特別委員会

重伝建を活かしたふるさとづくり
―活力あふれる街を目指して―

熊川宿とは

熊川宿は福井県若狭町に位置し、江戸時代から若狭湾と京都を結ぶ若狭街道（通称・鯖街道）の宿場町として発展し、現在も平入・妻入の建物が混在して建ち並ぶ美しい町並みを形成しています。

熊川区は百軒に満たない小さな集



空き家対策部長

● 宮本哲男

落ですが、年間40万人近い観光客が訪れ、色々なイベントでのおもてなしや各地の団体との交流会に多くの区民が参画し盛り上げています。

熊川宿まちづくり活動のあゆみ
重伝建地区に選定、古民家を再生

熊川宿のまちづくり活動は昭和56年の町並み調査を契機に始まり、平成7年に現在の「若狭熊川宿まちづくり特別委員会」が設立されました。

当時は、町並み保存に対し、住民には不安や疑問がありました。そこで本会は、ここで快適に暮らし続けるためのまちづくり



毎年10月に開催するイベント「熊川宿 宿時代村」のパネルアート

を行っていくことを目標に事業を展開し、熊川宿は平成8年に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されました。

さらに平成9年に

は、倒壊寸前の築150年になる旧逸見勘兵衛家住宅が修理され、熊川宿を代表する建物となりました。修理によりよみがえった古民家は住民に大きなインパクトを与え、町並み保存のムードが一層高まりました。この建物は現在、「熊川宿おもてなしの会」が喫茶「勘兵衛茶屋」とお泊り処「熊川宿勘兵衛」として有効に活用しています。

以降、伝建制度による建物の修理を始め、昔ながらの美しい景観を活かした事業を進めてきました。

熊川宿まちづくり特別委員会は熊川区長の元で、様々な活動を企画・運営・協力し、地域の活性化を図っています。平成26年5月に熊川宿で開かれた「全国伝統的建造物群保存地区協議会」の全国大会も、地域の協力を得て大成功に終わりました。

秋のイベントに1万人
空き家対策も推進

当特別委員会では自分が出来ることを無理なく仲良く続けています。「忙しくてかなわんなあ」と言いつつ、一生懸命やって、「次はこうしたい方がいいなあ」と常に前向きに活動するみんなの姿勢が熊川宿を盛り上げてきました。

平成11年から毎年10月に開催している「熊川宿時代村」は、実行委員会が企画から運営を行い、前

川でのブリキの金魚レースやニジマスのかみどり、街道での長操鍋や餅つき、古民家を活用した三味線体験や昔遊び、子供語り部など、熊川宿の魅力を最大限活かした秋の一大イベントとして、毎年1万人以上が訪れています。

平成20年度には若狭町と協働で「伝建地区熊川宿の防災まちづくり計画」を策定。平成23年には空き家も含めた近隣火災通報システムを整備し、自主防災デーで繰り返し訓練を行ってきました。

また、空き家対策では、当委員会に部会を設置し、「熊川宿の空き家を活かした移住推進事業」として、「熊川宿暮らしのガイド」作成や「住まい探しまち歩き」など地道な活動を行っています。

熊川宿のこれから

このほか「陶の灯り展」など様々な活動を行っています。これらの世代を超えたまちづくり活動がコミュニケーションを深め、大きな事業でもチャレンジャブルに取り組み成功させてきました。

今後、熊川宿の維持発展のためには、我々がまちに誇りを持ち、これまでの経験を活かし、地道な取り組みを続けていくことが大切であると考えています。



美しい熊川宿の町並み

大鹿村立大鹿中学校

伝統ある「大鹿歌舞伎」を後世に
—中学生が300年の歴史受け継ぐ—

校長 ● 増田 正

村のシンボル「大鹿歌舞伎」

日本の屋根の一つ南信州にそびえる赤石山脈の麓に「日本で最も美しい村」を自負する大鹿村があります。大鹿村には、「大鹿歌舞伎」といわれる村芝居が、推定される初演から300年以上途絶えることなく演じられています。現在、過疎化・高齢化が課題である村にあっても、村の



歌舞伎愛好会の方々から迫真の演技指導を受ける中学生

方々は、先代から受け継いだ文化遺産「大鹿歌舞伎」を村のシンボル・誇りとして後世に引き継ぎたいと願っています。幼い頃より大鹿歌舞伎を身近に感じながら育った大鹿の中学生も気持ちは同じです。

そんな生徒が通う大鹿中学校では、40年間大鹿歌舞伎を教育活動に取り入れ、伝承事業に取り組んでいます。今では、保護者をはじめ卒業生の中からも多数の後継者が育っており、村の人々の願いは着実に実を結んできています。

全校生徒が歌舞伎を学習

大鹿中学生による歌舞伎学習の歴史は、昭和50年に遡(さかのぼ)ります。浄瑠璃語りの片桐登氏(現大鹿村歌舞伎保存会顧問)の「必ずしも歌舞伎の後継者にはならないだろうが、

村を去つても村を想い、村を忘れない子どもを学校と社会が連携して育てたい」という願いを受け、大鹿中学校統合前の鹿塩中学校に、歌舞伎クラブが女子8名で発足。片桐氏の指導を受けながら、年1回の公演を中心に活動が行われてきました。

平成12年度からクラブ活動は形を変え、総合的な学習の時間の中で歌舞伎班として引き継がれました。さらに平成21年度からは、生徒数の減少に伴い、全校生徒が役者・太夫・黒衣の三つのグループに分かれ、歌舞伎学習に取り組んでいます。

地域に感謝し、誇りを持つ

大鹿歌舞伎を伝承している保存会・愛好会の方々と関わりながら歌舞伎学習に取り組んでいる生徒は、公演を立派にやりとげることと同時に保存会・愛好会の方々の「歌舞伎を伝承し続けたい」という熱い思い・願いに応えたいと真剣に練習に打ち込むようになります。そして、公演を終えた生徒からは毎回、「歌舞伎公演を成功でき、保存会の方々に感謝したい」「これからもどんな形でもいいので、大鹿歌舞伎に関わりたい」などの感想が聞かれます。

歌舞伎学習や公演を通して生徒は、全校で協力して一つのものを創

り上げる達成感・満足感を共有するとともに、地域の方々への感謝、自分が住む大鹿村への誇りを持つようになります。さらに大鹿村を愛する心を養い、我が国の伝統文化に深い関心を抱きながら、地域の人々と共に伝承していくこうとする心情を育んでいます。

このように多くの後継者を育成している姿は、村外の方々からも高く評価されており、人気漫画『国崎出雲の事情』(ひらかわあや作)にも大鹿中の歌舞伎公演の様子が取り上げられました。

大鹿中学校校歌の一節、「遠き文化の花薫る 栄えある歴史 受けつぎて 村の未来を担いつつ 心一つに励まんわれら」のように、生徒には、中学校を卒業しても大鹿村の素晴らしい伝統文化の担い手・伝承者として育ってほしいと願っています。



歌舞伎公演で所作を決める中学生。場内から盛大な拍手喝采を浴びた

NPO法人てほへ

奥三河に根を張り、活性化に貢献
— 交流会や情報発信、多彩な活動 —

副理事長・志多ら総合統括プロデューサー

大脇 聡

「ふるさとを元気に」を合い言葉に

愛知県小牧市で結成したプロ和太鼓集団「志多ら」は、北設楽郡東栄町の廃校（旧東蘭目小学校）に縁あって移り住み、奥三河の自然の中で創作活動を行い、日本を代表する団体となった。

地域に根を張ることで生きた文化の礎に触れ、生活に密着した芸能の担い手として活動する中で、過疎化



プロ和太鼓集団「志多ら」



間伐作業をする「てほへ」の関係者ら

など、この地域の抱える様々な問題を痛感し、その活動で地域に貢献できるようにとNPO法人てほへを設立。自分たちの暮らす地域が元気でないと、そして誇りを持って暮らしていける地域でないと新しい文化創造はできないと思い、地域の方と共に「ふるさとを元気に!!」を合い言葉に活動を広げている。

交流事業、ふるさと暮らし塾：多彩な活動を展開

以下、てほへの活動状況を紹介したい。

【のき山学校プロジェクト】
木造校舎を活用した交流体験の夢創造空間
毎年、てほへ

交流会「のき山市」を旧東部小学校（2010年3月に廃校）で開催している。かつて学校では、子どもたちが地域住民を招いて1年に一度、感謝祭「のき山市」を企画・実施していた。閉校した今、「てほへ交流会」として「のき山市」を町の協力を得て復活した。子どもたちが企画する体験や「絵本作り」「自然体験」「チェンソーアート体験」「和太鼓体験」「花祭りや東栄さんさ等の芸能文化体験」など様々な交流体験を行っている。また、今年度は、愛知県からの委託を受け、「奥三河のき山学校」として月1回以上の交流体験イベントを開催。（年16回）

【蒼の森くふるさと暮らし塾】
古民家や里山の畑（自然農）、山林（間伐材）等を活用

「蒼の森くふるさと暮らし塾」は、志多ら・てほへの拠点、東栄町東蘭目において「昔ながらの自然な暮らしを創造しよう！」とスタートした。先人の知恵を現代に再生する場としている。

◇自然な暮らしの創造◇

「効率」や「便利さ」を一番とした物質的な暮らしではなく、そこで暮らし続けることができる集落を地域住民とともに創造している。

◇「地域暮らしのお助け隊」事業
「地域暮らしのお助け隊」事業を

行っている。これは、草刈り、畑の手伝い、部屋の片付け、ペンキ塗りなど、言わば地域の暮らしお助け隊として活動している。

【奥三河のき山放送局】情報発信事業

奥三河地域で行われる様々なイベントや豊かな自然、人にスポットをあてた番組であり、この地で暮らす人々の新鮮な生の声を伝えている。毎月1本の番組をホームページ、YouTube、地元ケーブルテレビ2社で放映している。

今後の取り組み

NPO法人てほへが企画・実施する各種活動や奥三河で活躍する人たちの活動を地域の方々へはもちろんのこと、都市部の方々に広く情報発信する。

志多らの活動と連携しながら奥三河地域を知ってもらい、交流につながるような仕組みを確立する。

地域資源を活かした地元住民と都市住民との交流イベントを継続して行い、地域内外への魅力発信に努めるとともに、地域を支えるサポーターの確保につなげていく。

町や奥三河四市町村、さらには三遠南信での連携を強めていくために、行政・民間との協働をさらに推進していく。

有限会社 せいわの里

農村料理でバイキングレストラン ―地元食材を利用、地域も活性化―



代表取締役 ● 北川 静子

活動拠点「まめや」

有限会社せいわの里の活動拠点「まめや」は、今年で10周年を迎えます。地元のお母さんたちが、地元の食材を使って、地元の家庭料理を提供する農村料理のバイキングレストランと、豆腐・菓子・味噌・漬物の農産物加工所を運営しているほか、豆腐作りなど4つの体験と農村料理教室を開催する体験工房、そして自社の商品や地域の野菜等が並ぶ直売所があります。また、まめやの商品は、学校給食や社会福祉協議会などの地元以外にも東京や大阪など14店舗に置かせていただいています。

まめやは、国・県道沿いでもなく、行き止まりの立地にある、周りを山に囲まれた田んぼの真ん中に建つお店ですが、おかげさまで、連日たくさんのお客様にお越しいただいています。

そして、私たちは、そんなお客様



大豆畑の中に建つ「せいわの里 まめや」



地元で採れた野菜で作った昔から受け継がれてきた農村料理

に大切な事を教えていただきました。農村の日常、普段当たり前に見過ごしているものの価値、足元に眠る宝物に気づかせていただき、その活用を日々考え、豊かな農村を将来に繋げるために、20代から80代まで50人が働いています。

何もないところ

私たちの農村も他と同様に高齢化と後継者不足が深刻さを増しています。当時農業などの生産の現場は70〜80代で、次の世代は他の職業で

外に出て働いています。

地域の山や田畑、これらは農村の大切な資源です。そこから生産されるおいしい米も旬野菜・山菜なども、そしてそれらをおいしく調理したり、保存・貯蔵したり活用する知恵や技、これらは全て農村の大切な資源ですが、今はお年寄りさんでかろうじて保たれている現状です。このまま10年、15年先はどうなってしまうのかという危機感を感じ、まだお年寄りが元氣な間に、農村文化の継承と農業・農村の後継者育成、地域の活性化を目的に住民35人が共同出資して平成15年に誕生したのが「有限会社せいわの里」です。そして2年後の同17年に活動拠点である「まめや」がオープンしました。

当初、地元でも「こんな何もないところで、普段食べている料理を誰が食べに来る」と言っていました。ところが、連日たくさんの方の姿、車の姿が見えるようになってくると、何もないと言っていた人達が「ええところやつたんやな」と、変わってきたのです。食べるだけではもったいない、観光にも力を入れようとなってきたのです。家庭料理で集客できるようにになると、「私にもできる」「私もやりたい」と地元のお母さん達が自信を持つようになってきました。誰も

が知っていて、誰もができることで成果が出てくると、広がりも深みも生まれてくるのがわかりました。

まめやで使っている地元食材は、営農組合や農家さんのほか、お年寄りから子供たちまで幅広く買い上げます。地域雇用などと合わせると売り上げの6割以上を地元に戻元しています。

農村の日常を提供

地元の農産物を使い料理をする、漬物や味噌を仕込む、鮎を捕り、炭を焼き、竹串を作り、子供たちからつくしを買い取る等、少し前の農村の日常を形にしています。

レストランで使っているのは、各家庭から持ち寄った様々な色柄の食器、おばあさんが着物を解いて作った座布団、おじいさんが木や竹でメニュー立てや楊枝立てを作り、味噌汁が冷めないようにおくどさんでは薪が燃えています。

「まめや」のオープン当初、お金がなかった私たちは、みんなの知恵と工夫で、何処にもない手作りの農村らしい設えを作り上げました。まめやの周りでは、山や田畑の緑の風景と共に、そこにはお日様の陽射し、鳥のさえずり、心地良い風などを五感で感じていただき、野菜と豆だけの農村料理を召し上がっていただく、私たちは、農村の日常を提供しています。

一般社団法人南紀州交流公社

10年のあゆみを未来へつなぐ
―体験交流型観光で地域を活性化―

理事長 ● 奥山沢美

歩を踏み出しました。

ほんまもん体験と民泊

町づくり協議会の創立から10周年という節目に「ふるさとづくり大賞」という素晴らしい賞を頂き、会員一同この上ない喜びでございます。

振り返りますと、平成16年10月5日、当時の和歌山県日置川町において農林水産業の衰退とともに人口減少、高齢化が進み、寂しくなっていく町を何とかしなければと行政と住民が力を合わせて、町づくり協議会「大好き日置川の会」を設立して一



民泊で夕食作りをする子どもの様子



受け入れ家族とともに夕食

ん体験」での受け入れを始めました。しかし、名もない町で待っていても誰も来てくれることなく、地域の人達になじみやすい教育旅行という分野に的をしぼり、パンフレットを制作、営業活動と受け入れ体制の整

備を同時に始めました。教育旅行では農家民泊の要望がとて多いため民泊を整備し、より安全で教育効果の高い受け入れのため研修を重ね、平成20年、小中学校合わせて7校の受け入れが実現しました。こうして当初の不安は大きな充実感に変わり、日頃ほとんど接する機会がない若者との交流に目覚め、若者がもつエネルギーは地域に活力を与え、私たちにできる取り組みは体験交流、これしかない！と確信しました。

「大好き日置川の会」から南紀州交流公社へ

体験交流は取り組みれば取り組みむほど奥が深く、現代社会の課題解決につながるような素晴らしい事業であると感じ、活動を発展させるため、協議会の法人化をめざし、平成23年4月1日、「一般社団法人南紀州交流公社」を設立し、日置川流域の中心部、白浜町安居に事務所を設置して事業拡大に取り組んでまいりました。

その間、平成18年には、市町村合併により白浜町となり、従来の観光地白浜と1次産業の日置川地域が連携しながら「オール白浜」で体験交流型観光を推進していければ更に町の活性化に貢献できると思っています。

昨年は、J・R西日本のご協力を得て初めて特急くろしお車両の団体列車が無人駅である紀伊日置駅から先生、生徒合わせて270人を乗せて発車するという10周年記念に相応し

い事業ができました。また紀伊日置駅に開設された町の案内所の運営を白浜町から委託していただきましたので、その運営を通じて駅周辺に活気を取り戻すとともに訪問客の安全安心を第一とした受け入れにつなげていきたいと思っています。

更に、今年は近畿自動車道の日置川インターが開通する予定で、交通アクセスは大変良くなり、車と鉄道の両方でより多くの誘客を図ってま

体験交流通じ、教育に貢献

世の中がますますグローバル化していくなか農山漁村での体験、田舎暮らしの経験を通じて若者たちが人間としての基本、日本人の原点を見失わないよう教育することは日本の未来にとっても大変重要なことだと考えています。私たち自身も民泊やほんまもん体験といった体験交流を通じて学校ではできない教育に貢献することによって地域に誇りが持てるようになり、教育旅行を受け入れる地域としての使命感が醸成されています。

私たちは次の10年を見据えてこの地域の山川海、田や畑などの美しい自然とそれに根ざした産業、人々の絆を活かして未来へとつなげていきたい、地方創生へとつなげていきたいと受賞を励みに思いを新たにしています。

「カッコいい」大人たちの仲間をつくる ―「島まるごと人間力大学」を通じて―



代表取締役

● 阿部裕志

「カッコいい」大人のいる島

人口減少、少子高齢化。島根県の沖合に浮かぶ隠岐諸島にある海士町は、日本の課題を先取りした課題先進地です。この島は、何もしなければ待っている困難な未来を、努力によって明るい未来へと変えつつあり

ます。

海士町には「カッコいい」大人たちがいます。自分たちの手で未来を変えようとし、実際に変えてきました。財政改革の断行や、地域資源を生かした島のブランド化、そして人間力あふれる人づくり。彼らは、人と自然と次世代に対して、思いやりと責任をもつて行動しています。

いまや、人口2400人の島に、よその島が430人以上、地元出身のUターン者が200人以上住んでいます。しか



海士五感塾。定置網漁船で研修する様子



山内海士町長（前列中央右側）と海士五感塾に参加したサントリー労組の方々

もその大半は、20代〜40代の島に少なかった若者層です。

島まるごとが学びの場

巡の環は、この海士町を舞台に、島が持続可能な社会のモデルとなるための地域づくり事業、島を学びの場とする教育事業、島を伝えるメディア事業を行っています。

私たちが教育事業で目指すことは、海士町に「島まるごと人間力大学」を作り、「カッコいい」大人を海士町から日本へ、そして世界へと増やしていくことです。現在は、「島まるごと人間力大学」の一つのコースとして、地域コーディネーターを養成する「めぐりカレッジ」や、人間力を高める企業研修「海士五感塾」を展開しています。

「めぐりカレッジ」では、地域の様々な課題解決のため、「いなかセンス」その地域の歴史を理解し、想いをちゃんと聴ける力」と「とかいセンス」その想いを商品として、ちゃんとお客様に届けられる力」の二つを併せ持つバイリンガル人材を養成しています。「海士五感塾」では、知識の詰め込みではなく、「気づく力」「感じる力」を高めるために、地域に伝わる伝統文化やその地域のために働く志の高い人にふれる研修を行っ

ています。五感を高め、気づく力や感じる力に磨きをかけることによって、学び上手になり、仕事力を向上させることにつながっています。

私たちの研修の講師たちは、海士町の「カッコいい」大人である、農家や漁師、役場の方など地元住民の方々です。地元住民の方々にも、研修の講師となっていたことで、地元の魅力の再発見や、自分たちの生き様に誇りをもつ機会としていただいています。延べ100人以上の島民の方々の協力で、これらの教育事業は成り立っています。まさに、島まるごとが学びの場です。

持続可能な未来に向けて 行動できる人づくり

シンガポールが世界一の都市型モデルの島であるなら、海士町は田舎らしい生き方、働き方ができる世界一の下田舎モデルの島として未来に攻めていこう、としています。「島まるごと人間力大学」はその波及装置です。今後は、海外教育機関との連携や長期プログラムの展開も目指しています。

持続可能な未来に向けて行動ができる「カッコいい」大人に自分たちがなり、その仲間を世界中に増やすこと。これを、私たちは海士町という小さな島から実現していきます。

NPO法人尾道空き家再生プロジェクト

空き家を再生し、魅力的な空間を創出
―定着する「尾道スタイル」のまちづくり―

代表理事 ● 豊田雅子

日本の原風景的な町並み
あふれる空き家に危機感

瀬戸内海を中心に位置する広島県尾道市は古くから港町として栄え、山と海に囲まれ古いお寺が点在する坂と路地の織りなす歴史的な町並みは、今日まで数多くの映画や文学作品の舞台となり、尾道を代表する独特の風景として知られています。しかしながら、そんな日本の原風景的

町並みも車中心の社会の流れとともに変化し、古い港町としての面影は薄れ、車の入らない斜面地や路地裏には駅から2キロの徒歩圏内だというのに、500軒以上の空き家であふれているという危機的状況でした。

尾道に生まれ育ち、坂と路地に囲まれて育った私にとって、尾道らしい風景が失われていく姿をただただ



町歩きイベント「尾道建築塾・たてもの探訪編」の様子



空き家を再生したゲストハウス「あなごのねどこ」

見過ごすわけにはいかず、2007年春に築80年の一軒の空き家を自ら購入し、再生を開始、多くの賛同者とともに市民団体「尾道空き家再生プロジェクト」を立ち上げました。
(2008年NPO法人化)

アイデアとマンパワー
空き家を次々と再生

最初は空き家の再生に繋がることなら何でもやりました。再生途中の「通称ガウディハウス」を定期的に公開し、チャリティーイベントや空き家談議などお金のかからない小さなイベントをひたすら繰り返し、尾道の空き家の現状と坂の町の抱える問題を共有。それから尾道の景観や町並みの魅力、再生物件などを紹介してまわる町歩きのイベント「尾道建築塾・たてもの探訪編」や職人さん講師による実技体験のワークショップで空き家の再生の一部を体験する「尾道建築塾・再生現場編」、

全国から学生さんを集めて「尾道空き家再生！夏合宿」などを開催し、市内外からも多くの方に参加してもらいました。

子連れママの井戸端サロン「北村洋品店」、ものづくりとアートの拠点「三軒家アパートメント」、坂暮らしを体験できるレンタルハウス「坂の家」、シェアハウス「うろろじ」、

ゲストハウス「あなごのねどこ」など、我々の再生事例だけでも今では13軒を超えています。

2009年からは尾道市と協働で「尾道市空き家バンク」もリニューアルさせ、民間のフットワークの軽さを活かして利用しやすい窓口へと進化させた結果、5年で80軒近い空き家が新たな担い手に渡っていきましました。また、成約後もセルフビルドによる改修の補助や残存荷物の片付けの手伝いなどのサポート体制も整備し、車の入らない条件不利地でも安心して移住、定住してもらえるよう支援し続けています。

地域資源見詰め、本当の豊かさを

地道な活動を続け、今ではこのような景観や空き家という資源を活かした「尾道スタイル」のまちづくりがずいぶん定着し、魅力的な再生空間が町中に増えてきました。移住者も増え、若者も増え、小さな命もたくさん芽生え始めてきました。このように、都会のまねをするのではなく、それぞれの地域資源を見詰め直し、若者の新しい価値観をもって力強く生き抜いていく町が一つでも二つでも地方に増えることで、日本社会は本当の豊かさを取り戻すのではないかと感じています。

おうちの炭小屋「奥木頭炭焼き保存伝承会」

炭焼き通じ、山村文化を継承 ―地域の魅力伝え、交流深める―



那賀町地域おこし協力隊 ● 細貝 旬

高齢者の生きがいづくりから出発

徳島県の南部に位置する那賀町の最奥部、山々に囲まれた木頭北川地区に、おうちの炭小屋（「おうちの炭」は「自分たち」の意）があります。木炭は、山深い当地域において生活に欠かすことのできないものであり、自家消費用に、また換金手段の一つとして多くの家庭でつくられて

いました。しかし、高度経済成長期以降は燃料事情や生活形態の変遷により、山里のあちこちで見られた炭焼きもその姿を消していききました。

おうちの炭小屋が活動を始め、一時途絶えていた炭焼きが旧木頭村で再び見られるようになったのは平成11年頃のことです。草地となっていた公園跡地で拠点となる小屋作りから始め、続いて炭焼き窯と作業小屋

などを全て自分たちの手で完成させました。

活動を始めた背景ですが、当時、介護保険法の成立など高齢者の福祉と生活の対策が拡充されるなかで高齢者の生きがいづ

くりをしようという動きがあり、旧木頭村では、その生きがいづくり事業として炭焼きが選ばれました。集まった13人のなかには、生業として自分で炭を焼いて生活していた者、また親兄弟が炭焼きするのを見て育ってきたメンバーも多く、皆一緒に炭焼きを懐かしみ、昔からの技術を伝承していければ、と平成12年に「おうちの炭小屋（奥木頭（おくきとう）炭焼き保存伝承会）」を設立しました。

地域の集いの場へ 海外からも視察

現在の取り組みのベースは月1回、第2土曜日に行っている炭焼きワークショップです。炭小屋メンバーが主体となつて行っています。が、地域外からでも参加希望があれば広く受け入れています。国内はもとより、海外からもパプアニューギニアやインドネシア、ドイツなどからの見学や技術視察が訪れています。

平成23年からは大学生のインターンシップの受け入れも行っています。私は大学在学中に、このインターンシップを利用して1ヵ月間、おうちの炭小屋をはじめとした木頭北川地区にお世話になったことがきっかけで、現在地域おこし協力隊として活動しています。私に限らず、炭小屋の会員には木頭北川地区にイター

ンした者が数名おります。高齢者の生きがいづくり事業として始まった、おうちの炭小屋ですが、ワークショップやインターンシップを通して、地域の魅力を伝える大切な場所となつていきます。

新たな挑戦

平成26年より新たな炭焼き窯の構築も開始しました。これは現在使用している窯の老朽化が進んでいるという状況に加え、昔ながらの知恵を持つ指導者が健在なうちに若い世代に炭焼き文化を継承させるという意図があります。新たな窯には伝統的な技術や知識だけでなく、これまでの炭焼きから得られた改良案も数多く取り入れています。伝統と革新という二つの技が集約された新たな窯の構築作業から技術的な面はもちろん、生業として息づいてきた山村の知恵や精神まで含めて吸収し、また多くの方々に伝えていければ、と思います。

当地において木炭の原料となる雑木は潤沢とは言えず、炭材の確保が困難な場合もあります。また炭小屋会員の高齢化も顕著です。貴重な天然資源を枯渇させず、活動を継続していくことが今後の課題ですが、今となつては貴重な、山村の文化を学べる場として今後も邁進していきたいと考えています。



炭出し作業の様子



新たな炭焼き窯の構築作業

東京都足立区

おいしい給食で「健康な体」づくり —栄養士の意識改革も実現—

区長 ● 近藤やよい

残菜率から見えてきたもの

「子どもが給食を食べない。前の学校と違ってまずいって言うのです」。足立の「おいしい給食」事業は、一人のお母さんのこの一言から始まりました。

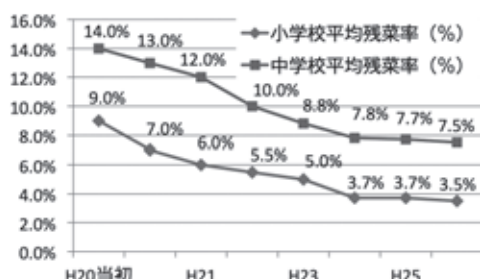
区長就任前は、「給食1食の単価はこの学校でも同じ。区内でおいしいとか、まずいとかの違いがあるはずがない」と考えていましたが、これは大間違いでした。事業を開始

した平成20年度当初（4月～7月）、足立区の給食における平均残菜率は、小学校9%、中学校14%でした。しかし学校別に比較してみると、少ない学校と多い学校の差は小学校15・5ポイント、中学校15・8ポイントと、大きな差があることがわかりました。いったいこの差はどこから生じるのだろうか？「おいしい給食推進事業」の一番の課題は、この原因の分析にありました。

まず初めに取り組んだのは実態の把握です。残菜率の測り方を統一するとともに、



笑顔で昼食を食べる小学生。足立区では日本一おいしい給食を目指している



小・中学校の平均残菜率の推移

主食・主菜・副菜・汁物・牛乳・果物ごとに報告を求めました。その上で残菜量の多い学校と少ない学校との取り組みを比較し、特徴を明らかにしていったのです。

すると、学校に一人ずつ配置している栄養士の

実力もさることながら、校長先生以下学校全体で子どもたちに給食を食べさせようといかに努力しているか、その体制ができていくかどうか、子どもの食べる意欲に大きく影響していることがわかってきました。単においしい、まずいという味付けだけの問題ではなく、給食時間の雰囲気づくり、子ども一人ひとりへの声掛けなど、丁寧なアプローチをしている学校では子どもたちの残菜が少なくなります。

また、「おいしい給食とはいったいどんな給食か？」についても議論を重ねました。結果として、自然の恵みや生産者、調理員等給食に関わる方々への感謝の気持ちを育み、心を豊かにすることができ「給食」とし、日々の食育の中で自然と身に付くよう指導しています。

おいしい給食にゴールはない

今改めてこれまでの取り組みを振り返ってみると一番の成果は、栄養士の意識改革にあったように感じます。取り組み当初は、残菜率の測定

でも協力的とは言えなかった栄養士ですが、現在では、区の「おいしい給食推進委員会」（学識経験者などで構成）のメンバーであるベテラン栄養士が、残菜の多い学校について「内容をチェックしてみます」と発言するまでになっています。過去に

は、あまり光が当たらなかった「給食」に対して、内外から注目度がアップしたこと、コンビニやファミレスの濃い味付けになった子どもたちの口から、「今日のスープの出汁（だし）は抜群だった」などの言葉が出るようになったことなどが、励みになっているのでしょう。

今や、大半の家庭が共働きを選択する時代ですが、これにより保護者の気持ちとは裏腹に、子どもの食と丁寧に向き合えない家庭が増えていくのが現状です。実際、「野菜を食べるのは給食だけ」という子どもの声もあるように、給食は、単に3食のうちの1食以上の重みがあります。逆にここをうまく活用すれば、一生分の食に対する知識を獲得し、たくましく生き抜く力の原点にも見える「健康な体」づくりが可能になります。また、給食をテーマに家庭での会話も弾み、保護者の健康づくりに一役買うことができるのです。実際、当区ではそのようなプラスのスパイラルが起り始めています。

おいしい給食事業にはこれで終わりというゴールはありません。本格着手したばかりの「子どもの貧困対策」の一環としても、さらに内容を深めて、文字通り日本一の給食を子どもたちに提供できるよう、進めていきます。

「自治協議会」を核に協働のまちづくり —自分たちのまちは自分たちで創る—



市長 ● 多次勝昭

平成17年4月1日、旧朝来郡4町（生野町、和田山町、山東町、朝来町）が合併し誕生した朝来市は、兵庫県のほぼ中央部に位置し、交通の要衝として古くから発展してきた。

住民が主役のまちづくり

また、雲海に包まれた国史跡竹田城跡は「天空の城」と称され、この幻

想的な風景を一目見ようと全国から多くの観光客が訪れている。



地域自治協議会による買い物支援サービスの様子



ふれあい喫茶

市民が必要とする公共的なサービスは多様化している。このような状況を踏まえ、持続可能な地域づくりをすすめるために、また、市民主役のまちづくりを展開していくために、朝来市では「地域協働のまちづくり」を進めている。

この地域協働のまちづくりの基盤となるのが、概ね小学校区をエリアとし、地域内の自治会や様々な団体、個人が参画して構成する地域自治組織「地域自治協議会」。この地域自治協議会では、自分たちのまちは自分たちで創っていくという自治の精神で、様々な分野において地域特性に応じた公共的な活動を展開しており、多くの地域住民が生き生きと活動し、地域社会を支えている。

地域づくりを担う「自治協議会」 多様な公共サービスを提供

合併し広域化した朝来市において、地域の実情や優先課題も地域によって大きく異なる。市内一律的なものごとを考えていくのではなく、それぞれの地域の実情に応じた地域づくりを進めていくための仕組み、つまり、市民による地域自治を実現していく仕組みが必要であり、それを担っているのが「地域自治協議会」でもある。地域自治協議会では、会費などの自主財源や地域自治包括交

付金（平成20年度創設）を財源に、地域のコーディネーター役を担う事務局職員を雇用しながら地域の総合力を発揮させ、きめ細やかな公共的なサービスを展開している。

例えば、自分たちの暮らしを守り支え合う活動では、買い物支援や子育て支援の活動が行われている。また、自分たちの暮らしを豊かにするための活動では、遊休農地を活用した地産地消の取り組みや都市部との交流事業、農家レストランの運営などが行われている。さらに、地域住民により近いところできめ細やかなサービスを提供するために、市受託業務や郵便局の窓口業務なども行われている。

協議会の成長を期待

地域住民にとって地域自治協議会は、地域活動の場、集いの場、心の拠りどころなど様々な機能を担っている。また、地域住民だれもが主体的に活動に参画し主役になれる場でもある。人口減少、少子高齢化が今後さらに深刻化するなかで、自分たちの暮らしを支え合う仕組みはますます必要になっていく。様々なノウハウを持つ地域住民が生涯現役で活躍できる場として、また、公共を担う組織として地域自治協議会のさらなる成長を期待する。

桑田ミサオ氏

「おいしさ」と「笑顔」を周囲に
―笹餅で心温まるおもてなし―

60歳から笹餅づくり、75歳で起業

青森県津軽地方の五所川原市金木地域は作家・太宰治生誕の地であり、津軽三味線発祥の地としても有名な歴史と文化が息づくまちです。この地で、60歳で笹餅（もち）を作り始め、75歳で起業し、米寿を迎える今も、笹餅を原料から手作りし販売しています。

定年後、孫が小学校に通っていた頃ですが、地域の伝統行事の荒馬ま



丁寧にすべて手作業で作る笹餅



大人気の笹餅



● 桑田ミサオ

つりの衣装がほろほろで、その衣装を修復し小学校へ寄贈したところ、大変喜ばれました。幼い頃から母がよく「10本の指は黄金の山」と言っていました。手先の器用さを生かした活動は、地域の皆さんとのつながりを強くしてくれました。皆さんの喜ぶ顔、ありがたうの言葉が、また励みになり、自然と地域づくりの活動に積極的に関わるようになりました。

3000個の笹餅、被災地に贈るお礼の寄せ書きは宝物

その当時の農協婦人部長から無人事開設に協力を頼まれたことも、地域の皆さんとのつながりの中でのことでした。この無人事に笹餅を出したことが笹餅作りの始まりです。もともと、探究

心が旺盛で凝り性の私は、他の人が大変だろうと思うことにも楽しみを見つけ、こつこつと集中し改良を重ねていきます。本格的な起業は75歳で笹餅作りの加工所を建てたことです。材料にもこだわり、地下水をくみ上げる井戸も掘りました。もち米もあずきも栽培し、製粉機も買いました。山菜採りも好きですが、笹も山へ採りに行きます。今も元気に健康で、自分で笹餅の材料を育てたり、山から笹を採ってきたりして笹餅を作っている私の姿が、周囲に元気を与えると言われますが、皆さんからのその言葉もまた、私の励み、やりがいとなり、笹餅を通じて笑顔やふれあい、つながりが生まれていることを実感します。

笹餅を通じてのつながりといえ、1000個の笹餅プロジェクトがあります。東日本大震災は、テレビを見ているだけでも、胸が張り裂けるような悲しみでいっぱいでした。私にも被災地に何かできることはないか、そう、笹餅を被災地に届けられないだろうか。その思いつきを実現できたのは、東京家政学院大学の先生や学生さんたちに、ご相談し、ご協力いただいたからです。「千羽鶴」にちなんで、1000個の笹餅を被災地の高校生へ贈ろう。3年かけて3000個以上の笹餅を

贈りました。高校生からのお礼の寄せ書きは私の宝物です。

津軽鉄道のストーブ列車で販売観光客に心温まるおもてなし

雪国の津軽には、昔から津軽鉄道のストーブ列車があります。79歳のときに、ストーブ列車で車内販売しないかと誘いを受けました。津軽鉄道沿線の女性を中心となった「津鉄応援直売会」が結成され、おそろいのかすりの着物を着て、観光客に津軽弁で話しかけ車内販売を行う活動を始めました。観光客の皆さんに私の笹餅はもちろん、ストーブで焼く餅もとても喜ばれます。漬物など昔からの地域にある食から、地域の伝統や文化を伝えるお手伝いをしていきます。また食べたいの言葉も、やはり励みになり、心温まるおもてなしや交流を心がけています。この年まで元気に働くことができます。これは、本当に幸せだと思えます。これからも元気に笹餅を作り、



津鉄応援直売会での販売の様子

地域の皆さん、全国の皆さんに、笹餅と笑顔で、美味しさと元気を届けていきたいと思えます。

風間教司氏

起業めざす店舗集め、イベント開催
―独立促し、商店街を活性化―

有限会社 風間総合サービス取締役

● 風間教司

仲間づくりから始まった
「ネコヤド大市」

私が「カフェ饗茶庵」を始めた
1999年頃は、地方都市でも中心
市街地の空洞化が進行していまし
た。栃木県鹿沼市も同様で、街の東
側に店や住宅が移ったため、子供の
頃、賑やかだった街は、空き店舗や
空き家が目立ち、寂れた状態となっ



ネコヤド商店街の様子



街歩きツアーの様子

ていました。周りの店がどんどん閉
まっていく中、どうすればお客様に
来ていただけるのかを考えた時、「地
元の街が楽しければ、他の街に行く
必要がなく、逆によそからも人が集
まってくる。鹿沼をそういう街にし
たい」と思ったのです。

自分の店も、路地裏の分かりに
くい場所にあるのですが、迷いな
がら行く店とし
て、多くの方が
口コミで来てい
ただいていまし
た。交通の不便
な場所であって
も、そのお店が
個性を持ってい
れば、好きな人
は遠くからでも
来てくれるので

はないかと考えたのです。

しかし、その当時、地元の商店街
でお店をやっていたのは、父親世代
以上の方々ばかりであったため、話
をしても、なかなか通じませんでした。
そこで、「仲間（店をやっている
人）がいなかったら、集められ
ばいい。でも、いきなりお店を持つ
のは、資金等のリスクもあるから、
まず、イベントに出店して体験して
もらおう」と考え、2006年2月
から毎月1回「ネコヤド大市」を開
催しています。

毎回、新規起業を目指す、様々な
チャレンジ店が、15〜30店舗参加
し、多い時には60店舗近くになりま
した。出店を重ねると実行委員会か
ら支援が受けられる仕組みになっ
ているのですが、出店を重ねること
は、開業する前から常連のお客様を付
けることにも繋がる上、独立後もお互
いに情報交換や共通イベントの開催
等、独自のコミュニティ形成に役
立っています。

ネコヤド大市から独立して、鹿沼
市内に開店した店は、5年間で15店舗
となりました。業種は、カフェ、古着
屋、雑貨等様々で、徒歩圏内に各店舗
があるため、街を歩いてお店巡りを楽
しんでくれるお客様が徐々に増えてい
き、ネコヤド商店街会を組織し、運営も

若手にすべて任せました。

現代版「旦那衆」の育成

店舗数も集客数も年々増え、すご
く乗っている時期であると感じてい
ましたが、ネコヤドから独立して開
店したのは、みんな新規起業であり、
発想性と勢いで運営している部分が
あるので、その土地に根差した事業
としてのあり方、継続の方法が課題
になりました。そこで、2012年
から老舗・既存店舗の事業継承者と
新規起業家で「DANNAVISI
ON（ダンナビジョン）」という組
織を立ち上げました。

昔のまちづくりに欠かせるなかつた
旦那衆（ダンナ）の想像力、洞察力
（ビジョン）で、街を動かしていこ
うというものです。現代版旦那衆の
育成と旦那衆による地域資源を活か
したストーリーのあるまちづくりを
目標としています。具体的には、地
域の伝統文化を活かした街中イベン
トの企画、街歩きツアーの実施、街
中を担う人材の育成、起業相談から、
空き家、空き店舗等、遊休不動産の
活用、UITAの相談等を行って
います。今後はこれらの活動をもと
に、先人達の築いた鹿沼の歴史、文
化、伝統を次世代に引き継いでいき
たいと思っています。

役場を飛び出し、飽くなき挑戦 ―「能登の再生」めざし、地域資源を創り磨く―



(有)能登ワイン夢一輪館代表 ● 高市範幸

ブルーベリーの里づくり

父親の造った鮮やかなルビー色の
ナツハゼ酒。「これをワインにでき
ないだろうか」。柳田村（現能登町）
職員として全滅したクリ栽培に代わ
る農作物を探していた私の目が父親
の造った果実酒の鮮やかな色に釘付
けになりました。

たまたま村を訪れていた筑波大学・
前川孝昭助教授（現名誉教授）に相
談したところ、ナツハゼと同じコケ
モモ属のブルーベリーを紹介されま



ブルーベリーワイン「猿鬼伝説」

す。柳田村がブルーベリーの産地化
と商品開発に向けて動き出したのは
この時から。昭和60年頃のことです。

柳田村ブルーベリー研究会（現や
なぎだブルーベリー生産組合）を立
ち上げ、生産農家の拡大を推し進め
る一方で、収穫された果実を使った
ワイン造りを模索しました。平成元
年、ついに委託醸造によってブルー
ベリーワイン「猿鬼伝説」が完成。
地元につながる民話からネーミングし
ています。柳田村は後に、第三セク
ターを立ち上げ、村内でのワイン醸
造に乗り出します。

全国初となる「全国ブルーベリー
祭り」を開催したのは平成5年です。
地元のほか、全国から栽培農家や学
者、カナダの在日大使館関係者など
約1000人が集まり、活発な提言
や意見交換が行われました。あの時

の熱気を、私は今も忘れることが出
来ません。このイベントは、「日本
ブルーベリー協会」設立のきっかけ
となりました。

役場を退職、能登再生に挑戦

行政マンとしての立場に限界を感
じるようになり、「危機感を感じ、
自分の手で地域おこしをやり遂げる
しかない」との強い思いで平成6年
3月に役場を退職しました。

移築した古い木造住宅を拠点に、
ブルーベリーに加えて「バイオマス
資源」や「能登の食文化」などを地
域資源として掘り起し磨き上げ、能
登再生に向けた飽くなき挑戦を続け
ています。建物の名は「夢一輪館」。
「能登を愛する仲間たちの力で、長
年の夢を花咲かせたい」との願いが
込められています。

新幹線開業見据え、 金沢に情報発信基地

柳田村は、平成17年に隣接する2
町と合併し、能登町となりました。

平成24年には、町内の特産品を
扱う企業や店舗経営者らに呼びか
け「能登町物産販売協議会」を結成
し、石川県の台所であり、県外観光
客で賑わう金沢市の近江町いちば館
に「能登里山里海市場」をオープン
させました。海産物や特産品ブルー

ベリーなどを使った商品の販売に加
え、能登の食材の豊かさを直接伝え
ようと、旬の食材を使い、能登なら
ではの惣菜や小木港で水揚げされる
イカの料理、能登牛の串焼きなどを
提供しています。

また、平成26年には町内の交通の
要衝に「味知の駅能登・能海山市場」
を開設し、野菜や鮮魚、加工品など
を販売しています。

この二つの施設を連携させ、北陸
新幹線金沢開業や能越自動車道開通
で石川県を訪れる観光客を能登まで
呼び込み、能登町だけでなく能登全
体をもっと元気にしていきたいと考
えています。

「世界農業遺産」に認定された能
登の里山里海。今回の受賞を励みに、
この能登にしかない奥深い魅力を、
これからも全国に発信し続けたいと
決意を新たにしています。



金沢市内にある「能登里山里海市場」には能登
ならではの商品が並ぶ

野々村光子氏

10年後の彼を見つめた就労支援
―障害のある人が地域の担い手に―東近江圏域働き・暮らし応援センター
センター長

● 野々村光子

「生きるやり方が分からんねん」。
彼は40歳。大学を卒業し、父親の
自営業を手伝い暮らして来た。

父親が他界され自営業は廃業。

その後、約40社の面接を受け、転
職し続けた。…なんで、働けないん
やろう。

親戚からもプレッシャーをかけら
れる日々。疲れた彼は、自宅から出
ない生活を始めた。



野々村さん（写真中央の女性）の活動の様子

そんな時、私は彼と出会った。

自分の幼い頃のトピックス、学生
時代にかかわれたエピソード、社
会と交われない孤独。

色んな話をしてくれた。「でも、
自分の事が分からない」と…。

働きたいの奥にあるもの

私の所属する「働き・暮らし応援
センター」は、障害のある人の就労
支援を行う事業を進めている。

まだまだ世間体が大事にされるこ
の地域では『生活苦しいねん』とい
う相談はカッコ悪い。しかし『働き
たいねん』という相談はカッコイイ
…だからこそ、毎日色んな「働きた
いねん」が聞ける。その声は、障害
のあるなしを問わない。

色んな人生のものがたりを持つた
くさんの人たちとの出会いから気づ
く。「働くこと」とは、就職をする

という薄いゴールの話ではなく「人
生を太らす」という大きな意味を持
つこと。また、その力は机を挟んだ
面談だけで知る事は難しく、そして
おもしろくないと。

ほんまものの就職活動

緑豊かな山々に囲まれたこの地域
で、山の木が枯れ進んでいくという
深刻な環境問題がある。山の再生整
備が求められる中、木の伐採は専門
業種で担当できるが、高齢化が進む
この地域ではエネルギーとしての
「薪」に変えていく作業を進めるに
は人手が足りないという新たな地域
課題が生じている。

「誰か、薪割り出来る人おらんか」。
そんな依頼を受け、私たちは「人
材はいます」と即答した。

中学校でいじめられ、家族以外と
の会話を失った24歳。

何故か仕事が決まらない40歳。

再犯を繰り返す33歳。

脳梗塞発症後に職と家族を失った
55歳。

どこかに不器用さを持つ人たちが、
青空の下で薪を割り始めた。エ
ネルギーに変わるため、大きさは凸
凹でも大丈夫、失敗がない。人と人
の間に「仕事」が入る事で、誰かを
気にして過ごす時間が生まれ、明日
の予定を確認する毎日がやってき

た。〝働く力〟ではなく〝生きる力〟
が大きくなり、今の自分にとって
ちようどいい働き方・暮らし方を掴
んで地元企業へ就職していく。

課題を抱えた人が地域を救う

特別に準備された場所ではなく、
地域の仕組みの中にあるステージに
色んな意味があると彼らから学ぶ。
地域の「困りごと」を共に解決で
きるステージがもつともっと地域の
中にあれば、地域にも本人にも卒業
して働く企業にとつてもまさに『三
方よし』である。

そんな事に気付いて10年。人參農
家の人参引き抜き作業、山裾のお寺
の参道整備、獣害対策の柵打ち作業
など、この地域ならではの仕事が集
まり始めている。そして、そのステ
ージは彼らが地域に貢献する貴重な人
材に変貌を遂げる仕掛けになってい
ると確信している。

冒頭に紹介した40社の転職に疲れ
た彼は、薪割りのステージで自分の
特徴（アスペルガー症候群）につい
て知った。彼は今、薪割りを卒業し、
地元の中古車販売会社で洗車業務を
任されている。

彼は言う。「自分のヘタクソな事
を知れてホッとしてましたわ。来年は
自治会長を気張りますわ」

坂本勲生氏

世界遺産「熊野古道」を後世に伝える
―観光客らをガイド、村おこしに貢献―

熊野本宮語り部の会 会長 ● 坂本勲生

世界遺産と地域おこし

悠久の歴史を持つ熊野古道が世界遺産に登録された当初の平成16年頃は、多数のお客様を受け入れるためのトイレや休憩所等が未整備であったため、地域の人々にご迷惑をかけた面が多く取り上げられたが、それに対する公的機関の取り組みが迅速で、必要な施設や設備が整備された

ため、そうしたことも次第に下火となった。

また、古道沿いの地域では、古道のそばに小屋掛けをして無人販売所を作り、無農薬の四季の農産物やその加工品、その他杖や木製品などの工作物を並べて、料金は空き缶に入れる仕組みで販売するようにになり、地域経済の小さな活性化が図られるようになった。



観光客らを案内中の筆者（写真右端）



わかやまユネスココングレスの様子。小学生（右）が日本語で、中学生（左）が英訳し、江戸時代の伝馬継所跡を解説した

そして、古道を歩かれるお客様と朝夕のあいさつを交わしているうちに会話もできるようなり、昨年の世界遺産登録10周年を前にした近年で

は、「今日は、ものすごく暑いさか熱中症にかからんように歩かんしよう」と下の畑から声をかけて旅人と言葉でおもてなしをしてくれるようになり、お客様も「ありがとう」と手を振りながら歩くという何とも微笑ましい「小さな平和」（地域の人と旅人の美しい心の絆）が生まれるようになった。

このように、世界遺産が地域の人々に好意を持って受け入れられて初めて、今後の維持保全活動に協力してもらえるのだということを考えたとき、古道を語る語り部の果たす役割の重要性をつくづく感じている。

世界遺産を後世に伝えるため

「参詣道」という世界遺産は、多数の人が歩くことから、荒れてしまうことは避けられない。その道を文化財保護法に則り維持保全することは大変である。すべて人力であるため、企業の新人研修としてのボランティア活動や、町内の中学生の協力で、補修の土入れ等を行っているが、私たち語り部もその都度支援活動をして、同時に世界遺産の重要性を語り伝えていく。

また、語り部の若返りを図るため、案内の料金をいただくようにしてからは、平均年齢が56歳と若返った。それまでは、退職者が10名ほどで平

均年齢73歳くらいであったのが急に低年齢化した。このため料金に見合う案内ができるよう毎月1回以上の研修会を開き、日々研さんを続けて質の向上を目指している。有料にしたことが、恒久的な生業の少ない当地方ではビジネスの機会となり、村おこしに役立ったのは大変うれしいことである。

一方、世界遺産登録の翌年に町内の三里小学校の校長先生から、総合学習の一環として5・6年生に古道の学習をさせ、語り部ジュニアを育てたいとお話をいただき、これまで喜んでその実践を支援している。この取り組みの成果がいろいろな場面で認められ、平成26年度からは校区内に古道の通っている他の小中学校でも古道学習に取り組むこととなった。

さらに、紀南ユネスコ協会が平成26年11月に開催した「わかやまユネスココングレス」というフォーラムでは、小学生は日本語で、中学生はそれを英訳して古道の説明をし、参加者に感銘を与えた。

世界遺産という世界の宝物を皆様に語るといことは、言い換えればふるさとの良さを人に語ることであり、一人ひとりがふるさとに誇りを持ち生きる力を身につけて、将来本宮の語り部に入ってもらえたら…そんな日の来ることを願っている。

栃木県農業試験場いちご研究所

栃木県

「いちご王国」の発展に寄与 —高級贈答用のスカイベリーも開発—



所長 ● 石原良行

栃木県農業試験場いちご研究所は、平成20年に全国初のいちごの総合的な試験研究拠点として開設（組織改編によりいちご部門を独立）され、新品種・新技術の開発から生産、流通、消費に至るまで試験研究を進め、全国一のいちご産地の発展に貢献しています。

いちご新品種の育成

栃木県におけるいちごの品種開発は、昭和44年に開始されました。

当初は困難を極めました。職員のため努力により、昭和56年に促成栽培用として最初の品種「女峰」を育成しました。「女峰」は、品質はもとよりクリスマス需要に向けた年内出荷が可能であることから、急速に全国に栽培が広まりました。

平成8年には、果実の大きさと収



スカイベリー。25 g以上の果実の発生割合が高く、極めて大果。糖度と酸度のバランスも良くジューシーで、高級贈答向けのいちごとして期待されている

量性、食味などを改良した「とちおとめ」を育成しました。この品種は、生食、加工にも対応できる優れた品種として高く評価され、現在でも全国のいちご栽培面積の約3割を占めています。

また、摘み取り・直売用品種「とちひめ」や、夏秋期に収穫できる四季成り性品種「なつおとめ」を育成し、冬春いちごに加え周年供給も可

能となり、様々な需要に対応できるようになってきました。

さらに、平成22年、「いちご王国」の新たなスターとして、極大果・多収・良食味の特性を持つ「スカイベリー」を育成しました。平成26年度冬から本格出荷が始まり、贈答用を主なターゲットに販売されており、需要の多様化に戦略的に対応しています。

当研究所は、新品種を開発を通し、常に全国のいちご生産をリードしてきました。

いちご産業としての地域発展

いちご研究所で育成したこれらの品種は速やかに産地に導入され、生産農家の単収や所得は飛躍的に向上しました。栃木県は昭和43年から46年間連続して収穫量日本一を達成し、現在では県の農業産出額の約

10%を占めるなど、産地の発展に大きく貢献してきました。

また、いちご生産農家は、安定した経営が可能であることから、新規就農者数も毎年30～50人に上っています。

現在、「とちぎのいちご」は、県農産物の主要品目というだけでなく、観光産業においても重要なツールとなっています。県内では観光いちご園が数多く立ち並び、毎年冬の時期には、県内外の多くの観光客の方々にその美味しさを味わっていただいています。

また、ジェラートやジャム、菓子など、6次産業化の目玉としても活用されており、県内の道の駅や直売所では、地元農業者や企業が製造する加工品が数多く販売されています。さらに、いちごをモチーフにしたゆるキャラや、ご当地アイドルが誕生するなど、「とちぎのいちご」は県のイメージアップにもつながっています。

いちご研究所では、今後も生産者の経営改善に繋がる優良な品種の開発、最新技術に応用した管理方法の開発などの技術面を中心に、産地の発展に必要な幅広い研究課題に取り組む、「いちご王国」のさらなる発展に寄与していきます。



いちご研究セミナーの様子。最新の試験研究成果を直接、生産者などに提供し、研究成果の迅速な普及を図っている

愛媛県農林水産研究所水産研究センター

日本一の魚類養殖産地を「技術」で支える ―実需を創出する試験研究―



センター長

● 金尾聡志

愛媛県の南西部に位置する宇和海は、日本一の魚類養殖産地です。平成24年の同生産額は507億円で魚類養殖業は地域の基幹産業となっています。しかし近年、魚価の低迷、餌飼料の高騰、水産物消費の低迷など厳しい状況にあり、当センターでは養殖業者の所得向上を図るため、

- ① いかに高く売るか（価格対策）、
- ② いかに安く良い魚をつくるか（コスト対策）、
- ③ いかに需要を増やすか（販売対策）の観点から、様々な

技術開発に取り組んできました。

価格対策

「みかんフィッシュ」は、ブリの高付加価値化を目的にイヨカン果皮を餌に混ぜて柑橘の香りを移行させる技術を開発し、24年5月から大手回転寿司チェーンで「みかんぶり」として販売されるなど、累計約5億円を売り上げる商材となりました。都会の女性や子供にも支持されて新たなマーケットの開拓につながり、

養殖業者の販売価格も向上しました。しかし、

マダイには香りがつきにくい等の課題があったため、新たに果皮から搾ったオイルを餌に添加



地域に密着した調査研究や技術開発を行う水産研究センター



愛育フィッシュの旗艦商品として期待されるみかんフィッシュ

して香りをつける技術を県内の民間企業と共同開発し、26年7月に特許出願して、このオイルを使ったマダイの生産が始まっています。

また、養殖魚種の多様化による漁家経営の安定を目的に昭和55年度から価格の高い新たな養殖魚種の開発を開始しました。これまでマハタ、クエ、ウマヅラハギなどの種苗生産技術を開発し、現在は数万尾レベルで養殖業者に種苗を供給しています。養殖魚種の多様化で、宇和海は「魚種やロットが揃う」として量販店等のバイヤーからも注目される産地となり、産地の差別化につながっています。今年度は新たにクロマグロに味が似て高級魚とされる小型マグロ類「スマ」の種苗生産に成功し、平成28年度中の完全養殖達成を目指しています。

コスト対策

低魚粉飼料ではブリやマダイの緑肝症が課題でしたが、当センターのこれまでの研究が基礎となり、21年に合成タウリンが飼料添加物として認可されました。マダイ用の低魚粉飼料はすでに商品化され、現在は低魚粉でも成長の良いマダイの選抜育种を行っており、この種苗も供給していく予定です。

マハタはVNN（ウイルス性神経

壊死症）によるへい死が大きな課題であったため、大学やメーカーと共同でワクチン開発に取り組み、22年7月に特許取得、24年1月に商品化され、マハタ養殖の実用化につながりました。

販売対策

愛媛県は、自治体では珍しい「営業本部」という部署を設置し、国内外に向け県産品の営業活動を積極的に展開しています。みかんフィッシュの成功は、営業本部や民間企業のマーケティング活動を通じて、研究開発段階に消費サイドのニーズがフィードバックされたことも大きいと考えられています。また、中村時広知事の発案で、養殖という言葉にマイナスイメージがあるのなら、愛媛で愛情込めて育てた魚は「愛育フィッシュ」と呼ぼうと提唱していますが、みかんフィッシュは従来の養殖魚に対するイメージを払しょくする可能性があり、「愛媛みかん」のイメージを織り込んだ愛媛独自の差別化商品として愛育フィッシュの旗艦商品に位置づけ、海外にも輸出されています。今後とも、地域の大学や高校、民間企業との産学官連携をより強めながら、日本一の魚類養殖産地を「技術」で支える研究を続け、地域の活性化につなげていきたいと考えています。

鹿児島県工業技術センター

鹿児島県

地域に根ざした個性的な焼酎づくり ―業界発展に向け、技術面で支援―



所長 ● 永吉弘己

焼酎王国・鹿児島から本格焼酎を
全国へ、そして世界へ

鹿児島県工業技術センターは、県内の製造業を中心とする産業を技術面から支援する試験研究機関です。本県の食品関連産業は製造品出荷額の約5割を占め、製造業の中核を担うとともに、地域の生産者と消費者を結ぶ地域活性化の重要な産業となっています。当センターの食品関連分野の研究と支援については、酒類や発酵食品を中心に実施しています。



焼酎製造技術の指導。焼酎に関わる人材を育てるため、企業の技術者や大学等の学生に焼酎の製造や分析に関する技術を指導している



鑑評会での審査。酒質向上のための重要な指標となる官能評価を行う審査員として職員を派遣

日本の伝統的な蒸留酒である本格焼酎は、500年以上の歴史を持ち、九州の伝統的な焼酎文化を形成しています。焼酎は本県製造品出荷額の約6%を占める産業となっています。原料生産から販売まで裾野が広く、本県の基幹産業である農業をはじめ多くの産業とも関連しています。県内には100を超す蔵元が分布し、それぞれの地域特性を活かした

焼酎づくりに取り組んでいます。中小規模で地域密着型の蔵元が多く、地域に愛される焼酎としてほとんどが地元で消費されている銘柄も多くあります。個性的で多様な焼酎の魅力が消費者のこだわりに呼応し、健康志向とも相まって、平成13年ごろから首都圏を中心に本格焼酎ブームとなり、出荷量を大きく伸ばしました。

ブーム後は小売りの自由化、甲乙混和商品の伸長などの影響で後退しましたが、震災を契機とした伝統酒への回帰による復活の兆しが見え始めました。今後、国内外を含めた販路拡大と、TRIIPS協定（注）の地理的表示「薩摩焼酎」や地域団体商標「奄美黒糖焼酎」の認知度向上などが重要となってきています。

近年の主な取り組みと成果

製造技術の向上により、焼酎の品質は各社とも高水準にあり、差別化が求められています。当センターは、焼酎製造業者と共に「地域に根ざした焼酎蔵の個性的な焼酎づくり」を目指して活動し、研究の成果は、多くが地元の企業で実用化、商品化されています。

酵母に関しては、育種開発した高香氣生成酵母が、県内複数社に利用され、香り豊かな新製品が販売されました。蔵付き酵母が、蔵ごとの酒質の特徴に影響することを明らかに

し、蔵元の特性の多様性の科学的根拠を示すことができました。原料芋とその特徴香の研究から、酒質の多様化に貢献する様々な知見が得られ、原料芋の特性を利用した個性的な製品が商品化されています。

また芋麹（こうじ）を使った本格純芋焼酎は、高付加価値な差別化商品として商品構成の一角を占めるようになりました。奄美黒糖焼酎では新製法で黒糖の特徴香が豊かな製品が商品化されました。

一方、業界の発展に寄与することを目的に、県内82社、酒造関係企業20社などを会員とする「鹿児島県本格焼酎技術研究会」の活動として、講演会、きき酒講習会、工場見学会を開催し、会員の技能の研さんに努めています。また業界との連携を図り、製造技術や分析技術の研修・講習による人材育成、研修生の技術指導、技術相談、依頼分析などの支援を行っています。

今後も各蔵元の酒質の個性化に関する取り組みを継続し、産業振興で持続可能な地域づくりに貢献していきます。

（注）TRIIPS協定

知的所有権の貿易関連の側面に関する協定。世界貿易機関（WTO）加盟国間の国際的な知的所有権の保護規定。地理的表示「薩摩」は本格芋焼酎の原産地として産地指定を受けている。

滞在型モニターツアーやマルシェを開催

「官民が連携し、移住・交流促進」

滋賀県高島市政策部企画調整課 主任 ● 荒木友彦

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・交流による地域活性化支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。今回は平成25年度に同事業を活用した滋賀県高島市の取り組みを同市企画調整課主任の荒木友彦氏にご紹介いただいた。(企画・コンサルタント業務課)

発酵するまち・高島

滋賀県高島市は、琵琶湖の西部に位置し、平成17年に高島郡の5町1村が合併し誕生した。

古来より当地域は京都・奈良の都と北陸を結ぶ交通の要衝であり、比叡・比良山麓を湖畔に沿って走る西近江路、塩漬けされた鯖を運搬する街道であったことから鯖街道と呼ばれる若狭街道などの宿場町として、また大津方面への湖上交通の拠点である港町として栄えてきた。

一方、当地域には日本酒、醤油、

味噌、酢の各醸造元があり、鮒寿司に代表される数多くの発酵食品が暮らしに息づいている。その背景には第一に水がある。比良の山々に降った雨や雪が清らかな水となって地表から豊富に湧き出している。第二には冬の積雪が多く、発酵に適した湿潤な気候があり、雪に閉ざされる冬の場の保存食として、数多くの発酵食品が生まれた。

このため高島市では平成25年度に「全国発酵食品サミット」を「たかしま」を開催し、平成26年度には「たかしま発酵食文化カレッジ」を開校。

「発酵するまち、高島」をキャッチフレーズに、その魅力を全国に発信している。

事業実施の経緯

高島市には、数十年来、陶芸家や染色家、木工作家など多くの芸術家が移住し、琵琶湖の里山で暮らしている。平成22年度からは民間団体が主体となり、「風と土の交響(こうげい)」という催しを毎年11月〜12月ごろ開催している。外からの移住者を「風」に、地元で生き続ける人を「土」に例え、風と土の交流を深め、さらには移住や定住促進に繋げるのが狙い。来訪者が手しごと作家(工芸・農業・古民家再生など)たちの工房や住まいなど「暮らし」をめぐると「アートリエ型の催しで、来訪者は年々増加し、4回目の平成25年度は延べ6400人となっている。



ワークショップの様子

高島市は現在、人口が減少しており、平成17年度末に約5万6000人だった人口が平成25年度末には約5万2000人に落ち込んでいる。こうした中で、「風と土の交響」のような催しが継続実施されていることと自体、恵まれているが、一般の地元住民にはあまりなじみがないこともあり、多くの地域住民が参加できるような仕組みづくりが求められていた。

そこで高島市では「風と土の交響」を活用しつつ、民間企業やNPO法人、行政が連携して移住・交流を促進するため、地域活性化センターの支援事業を利用して、本事業(官民連携による移住・交流機会の創造事業)を実施することとした。

実施内容と成果

本事業では、「都市と地域の連携」



滞在型モニターツアーへの参加を呼び掛けるチラシ



日帰りバスツアー。先輩移住者の工芸作家（左）の暮らしに触れた

声が多かった。地域の活性化に繋げていきたいと考えている。

「官と民の連携」により地域の課題である定住促進に繋がる手前の段階である観光や交流を進めることを重視し、次のような事業を展開した。

①ワークショップの開催(計4回、うち1回は東京)

ワークショップでは「地域住民の(地元への)愛着形成を目的とした定住促進」や「外部からの移住促進」をテーマに、地域住民、NPO法人および行政の横断的な意思決定の場をつくり、事業全体の内容や進め方を協議した。

このうち特に2回目は都市住民の意見を聞くため東京で開催。カフェマルシェの中で高島の活動や魅力を紹介しながら来場者との意見交換を行った。

②東京での高島マルシェの実施

企業内でのマルシェと一般消費者を対象としたマルシェを計2回、東京で開催し、高島の地域産品の対面紹介や販売を行う一方、「風と土の交響」を含めたシティブロモーションを推進した。参加者からは「手づくり感のある企画が地域の雰囲気を感じた」といった声が聞かれ、地元から参加したスタッフにとって貴重な経験となった。

また、来場者を対象としたアンケート結果から、「30〜40代の参加者が多い」、「男性よりも女性の方が多い(地域産品などへの)『こだわり』がある」ことなどが分かった。さらに地域のプロモーション事業を行う場合、30〜40代の女性をターゲットにすると効果的であり、「こだわり」から生まれる興味や関心は、少数意見であっても新たなチャンスを生む

可能性があることが示された。

③滞在型モニターツアーの実施

高島市に長時間滞在することで地域の魅力の浸透を図るため、平成25年10月に1泊2日のモニターツアーを実施した。京都駅から中型バスで高島を訪れ、「風と土の交響」に出展する作家宅への訪問のほか、高島の魅力ある風景や食材を堪能していただいた。

参加者からは「高島市がこんなに魅力的な場所とは知らなかった」という意見が多くあったが、「発酵食品なども提供してよかった」など貴重なアドバイスもあり、まだまだ魅力を高めるための工夫の余地が見つかった。

④定住促進日帰りバスの運行

京阪神地域在住で、高島市への移住・交流に興味のある方を対象に2回開催した(参加者は計30人)。「風と土の交響」の開催に合わせ、バスで会場を巡り、工芸作家等の先輩移住者の暮らしや生き方に触れていた。二次交通が発達していない地域のバス運行を評価する声が多かった。

また、このバスツアーには高島市内在住者も参加したが、ある参加者は「三十数年来、自分たちの住んでいる地域と繋がるきっかけを見つけたことがなかったが、今回参加して高島が今どのように動いているか、魅力ある景観が昔と変わっていないことが再認識でき、感動した」などと話していた。外から訪れる人々に高島市の魅力を感じていただくだけでなく、この地域に住んでいる方に地域への愛着を深めていただくことも大事であり、転入と転出、双方のバランスを取るこの大切さに気づかされた。

今後の展望

本事業を通じて、高島市は自然文化、文学歴史、地域食材、芸術など地域資源の宝庫であることを認識することができた。これらの資源をどのように組み合わせ、発信していくか。また、今住み始めた人や長く住み続けている人に地域への誇りや愛着をどのように持ってもらいたいか模索している。

そして、地域全体で横の連携を図りながら、こうした課題を解決していくことが大切であり、今回の事業で得た経験を生かしながら、地域ぐるみで移住交流を促進し、さらなる地域の活性化に繋げていきたいと考えている。

高齢者の足、コミュニティバスで確保

～ボランティア車掌が乗車、地域の交流深める～

岐阜市は、岐阜県の南西部、名古屋市から北西へ約30^キに位置する人口42万の中核市であり、国土のほぼ中央に位置する県都である。岐阜城や長良川の鵜飼い、都心部に聳え立つ金華山など歴史と豊かな自然に恵まれた都市でもある。

今回は岐阜市の東部に位置する芥見（あくたみ）東・南地区でコミュニティバスの運営を通じたまちづくりに取り組む「芥見東・南地区コミュニティバス」を紹介する。

コミュニティバス等運営協議会（以下、「協議会」）の活動について、会長の多田喜代則氏、事務局長の山田正行氏、芥見東音楽同好会広報担当の大野利明氏にお話を伺った。

急速に進む高齢化 コミュニティバスを導入

芥見東地区は昭和40年代に市が開発した県下最大の住宅地。約2800世帯、6600名、54の自治会を有し、山林や農地を開拓してできた大規模な団地が数多く存在する。住宅団地の開発時には全国各地から多くの人々が移り住んできた。それから40年が過ぎ、かつて移り住んだ人々が一斉に年を取り、急速に高齢化が進んでいる。

平成16年ごろから社会福祉協議会芥見東支部の中で、高齢者の通院や買い物などの移

動手段確保が課題になっていた。芥見東自治会連合会では、平成18年4月に本部役員体制が大幅に変更となり、新体制の中でまちづくり協議会を立ち上げ、コミュニティバスの運行について検討することとした。

同じ頃、岐阜市では交通総合政策の一環として市民が主体となり運営を行うコミュニティバスの導入を進めており、平成18年に市内4地区で先行して試験運行がスタートした。

芥見東地区でもコミュニティバスを導入する方向で準備を開始。自治会加入全世帯を対象に行った、導入の是非を問うアンケート調査では70%の賛同を得た。そこで、芥見東自治会連合会にも呼びかけ、平成20年度の試験運行に向けた「運営協議会準備会」を設置。先行路線の視察を行うとともに、運行ルートの検討に当たってはボランティアの協力を得ながら走行コースやバス停の位置

の検討のため何度となく自家用車を走らせたという。

平成20年4月には「本協議会」に移行。住民から募集し、バスの名称を地域で一番大きな大洞緑団地の「緑」を由来とする「みどりっこ」に決定し、同年6月に試験運行を開始した。試験運行期間中には車内アンケートを実施し、ルートやダイヤの改正を行うなど改善を重ねた結果、1日当たりの平均乗客数は当初の目標の1000人を大幅に上回る170人となった。平成22年1月には累計乗客数が10万人に達するなど事業採算性が認められ、平成22年4月に本格運行に移行した。

絆を繋ぐ車掌さん
「歌声喫茶」を企画、交流深める

★団体プロフィール★

設立年＝平成20年

設立・運営主体＝自治会等

代表者＝会長 多田 喜代則

構成員＝35人

〈連絡先〉

〒501-3127

岐阜県岐阜市大洞桜台 1-26-2

芥見東公民館内

電話：058-241-1062

URL [http://akutamidorittko.](http://akutamidorittko.web.fc2.com/sub3.html)

web.fc2.com/sub3.html



左から山田、多田、大野の各氏

みどりっこバスには「みどりっこヘルパー（車掌）」と呼ばれるボランティアが乗車し、乗客の手助けをしている。これは運行当初から行っている取り組みで、ヘルパーは地域の住民ボランティア約30人が毎日交代で務める。乗客が多い午前中にバスに乗り、切符の購入、受け渡しや荷物の運搬、行き先案内などの手助けを行い、特に高齢者や障がいのある乗客に喜ばれている。

またヘルパーは運行状況や乗客の声を「ヘルパーノート」と呼ばれる車内に備え付けの日誌に書き留める。この記録は乗客の声や気づきを、今後のバスの運営に反映するための



みどりっこバス

仕組みとなっている。

平成22年度からは地元の藍川東中学校の生徒が夏休みのボランティア活動の一環として「みどりっこバス中学生ヘルパー」を務めている。毎年15、20名の生徒が交代で、大人のヘルパーと一緒に活動を行う。お年寄りは大喜びで、学校からも社会奉仕の貴重な体験として評価されている。

ヘルパーの活動は地域の交流を深める役割も担っている。平成23年4月から毎月第3土曜日に開かれる「歌声喫茶」はヘルパーたちが企画し、バスの乗客に参加を呼び掛けた。その日の営業時間が終わった喫茶店でコーヒーを飲みながら童謡や



車内の様子

唱歌、懐メロなどを皆で合唱し、伴奏は地元の有志が担当する。毎回30、40名の参加があり、住民同士の繋がりを強めている。

またバス内でも、乗客、運転手との挨拶や会話によって情報交換ができ、新たな知人、友人ができるなど地域の絆が太くなり、まちづくり協議会が取り組む里山づくり活動や、音楽同好会、コミュニティビジネスなどの実施に良い波及効果が表れているという。

こうした取り組みは他地域からも注目を集めており、同じ課題を抱える地域からの視察が相次ぎ、海外からも視察客が訪れている。

平成26年9月末には累計の乗客数が40万人を超え、これまでの利用促進活動の成果が数字となって表れているが、一方で芥見東・南地区はこれから更に高齢化が進み、バス利用者の増加が見込まれている。このため多田会長は「近い将来、バス停での積み残しが出るのではないか。それが常態化するようになれば、バスの大型化や2台目のバス導入を検討しなければならぬ」と話す。

幅広い活動を展開
ゆるキャラグッズも製作

協議会の活動はバスの運営にとどまらず、「みどりっこバス通信」の定期発行をはじめ、地元のゆるキャラ「みどりっこちゃん」やコミュニティバス関連グッズの製作など、活動を次々と展開しているが、そのほとんどを外注せずに自分たちで行っている。式典で使用するくす玉や「みどりっこちゃん」関連楽曲の作詞・作曲など、全て地域住民が手掛け、ゆるキャラまでも自分たちで作りに上げている。

地域が主体的に生活交通を導入し、それを維持していくためには地域住民の組織的な協力体制が不可欠だが、芥見東・南地区では、住民たちが自主的に「地域の足」を確保する活動に参加している。

「このまちには多彩な技術を持った人たちがいて、それぞれが得意分野で参加している。私たちに作れないものはありません」と多田会長。地域を巻き込んだ企画を仕掛ける役員達は、既に次の一手も準備中という。どんなアイデアが飛び出するか、協議会の今後の活動にも注目していきたい。

書籍紹介

『縦割りをこえて日本を元気に』

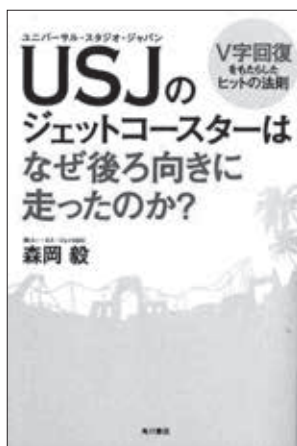


米田雅子 著
中央公論新社刊（2014年10月10日発行）
定価：1850円＋税

建設業の農林業・介護・環境ビジネス参入、農商工連携、産業界による森林再生など、現場に立って問題をとらえ、異なる分野を結びつけて問題解決をはかる著者自身の活動から、地域の活性化、地方の「現場」が元気になるための改善策を提案する。著者が実践してきた縦割りをこえる取り組みは、「林業と建設業が協力して森林再生を図る（林建協働）」「農業と商業と工業が協力して地域のブランド製品をつくる（農商工連携）」など、いずれも分かりやすくシンプルである。多くの人の理解を得るには時間がかかるが、その方向性が正しければ次第に現場が動き出し、現場が動くことで、人々の意識が変わり、制度が少しずつ変わり始める。

本書では、一つの業界、省庁、町だけではなかなか解決しない問題も、現場をつぶさに観察し、業種や省庁や自治体の縦割りをこえて考えれば、思いがけない解決法が見いだせることを著者自身の活動から例示し、常により広い視点で物事をとらえ、横断的な取り組み、横串をさす、連携をはかる努力を意識的に続けることの重要性を訴える。「地方創生」を目指す人に読んでほしい1冊である。

『USJのジェットコースターはなぜ後ろ向きに走ったのか？』



森岡 毅 著
角川書店刊（2014年2月28日発行）
定価：1400円＋税

日本を代表する、テーマパークの一つと言ってもいい「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」通称USJ。2001年の開業年に年間1100万人を集客しながら、その後、700万人台まで落ち込み、低迷が続いていた。

その時、テーマパークマニアと自称する筆者が彗星のごとく現れ、様々なずば抜けた考えを次々に繰り出し、人気のアトラクションを連発させ窮地を救う立役者となる。もちろん「後ろ向きに走るジェットコースター」もその一つである。そこにはUSJの経営や運営に関する徹底した分析というマーケティングがあった。しかしマーケティングに重要な数字の裏付けもさることながら「感動」、「情熱」といったメンタルの部分も大いにあると訴えかけている。

本書にはそうした見事な復活劇のエッセンスが余すことなく書かれている。また、「万策尽きたか！いやまだ情熱という武器がある」、「アイデアの神様を呼ぶ方法」などなど見出しを読んでも、読者の引き出しが増えていくように感じる。

そして、筆者は言う。「アイデア」が大切だと。仕事に行き詰まった時、そして何よりも楽しく生きていく上で、持ち歩きたい1冊である。



美濃市長 ● 武藤鉄弘

美濃和紙をテーマとした地域活性化

美濃市は、岐阜県のほぼ中央に位置する人口約2万2000人の都市です。市の中心部を清流・長良川が流れ、豊かな自然に恵まれた風光明媚な地で、年間120万人の観光客が訪れます。1300年の歴史と伝統を誇る「美濃和紙」の産地として、市街地には江戸時代商家の繁栄を今に伝える「うだつのあがる町並み」が残る、歴史と文化の香り高いまちです。

昨年は、昭和29年の町村合併から美濃市制60周年の節目の年にあたり、市民あげての記念イベントの開催など、和紙とうだつのまちを国内外に広くPRいたしました。

11月27日未明には、長年の念願でありました、国の重要無形文化財である「本美濃紙」が日本の手漉（てすき）和紙技術として、ユネスコ無形文化遺産への登録が決定となりました。パリからの決定の報告を受け、市民の皆さんと喜びを共有できた瞬間は、心に強く残り忘れることができません。

この登録は、古くから紙すきの産地として栄え、最高級の和紙として高い評価をいただいていた美濃和紙が世界に認知されたもので、和紙関係者の皆様方が、手すき和紙技術を固く守ってこられたことや、技術伝承にかけてこられた情熱が広く世界に認められた結果であるとともに、当市においても市全体の活性化に向けての大きな契機として捉え、終点ではなく新たな出発点と考えています。

美濃和紙の中核となる「本美濃紙」は正に、清流の国ぎふの産物であり、薄くても強く、きめ細やかで整然とすきあげられた「本物」です。日本の誇る世界の宝として、千年後も同じ姿を継承するために、後継者の育成、技術の保存・伝承、産業振興と合わせ観光誘客による、地域活性化を目指すための施策として、「美濃和紙伝承千年プロジェクト」を策定いたしました。

本美濃紙保存会が、昭和44年に国の重要無形文化財に

団体指定された当時、11軒11人の会員数が、現在では6軒8人となっており、この大切な技術を保存・伝承し、後世までしっかりと伝えることは我々の重大な責務です。手すき和紙技術の保存と継承に向け、後継者育成のための基金創設を考えています。すでに、市民や関係団体の皆様から、応援寄付が寄せられており、今後は公的資金も含め、1億円程度の基金の創設を目指すところで。この基金により、手すき和紙職人のほか、用具製作職人の後継者育成、市内の小中学校や生涯学習の場での和紙の伝統文化についての普及事業等を考えています。

登録後、うだつの上がる町並みでは、観光客が増加し外国からの観光客も多く見受けられます。今後、海外をはじめ、更に多くの観光客が訪れ、そのニーズもより本物志向に推移する事が予想されます。ユネスコ無形文化遺産登録を、今後の和紙産業や観光産業の振興へと結び付け、地域の活性化につなげなければなりません。

すでに、平成6年に世界への和紙の情報発信基地として美濃和紙の里会館を開設していますが、施設機能の充実を図るとともに、この地域に残る、古くからの紙すき職人の象徴的な建物を「本美濃紙」の博物館として整備・保存し、和紙産業・観光産業の振興、地域の活性化につなげたいと考えています。

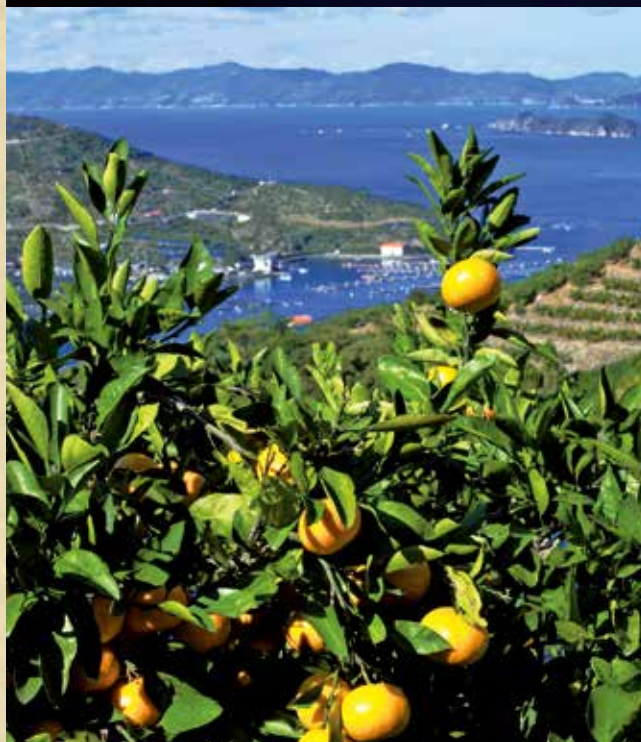
このほか、和紙産業の振興をすすめる上でも、美濃手すき和紙協同組合と連携し、美濃和紙ブランドの確立、消費者ニーズに即した新商品の開発、障子文化の普及や国内外での見本市への出展などを進めていく予定です。

今回の登録は、岐阜県内で初のユネスコ無形文化遺産登録で、世界遺産の白川郷や、世界農業遺産を目指す「清流長良川の鮎」との連携が必要です。観光産業関係者、地場産業関係者、地域の皆さんと連携し、更なるおもてなし力の向上に努めてまいります。

＼ 憧れのスローライフを応援！ ／

豊かな自然、温暖な気候、やさしい人情、山海の幸。
あなたの新しいふるさとを愛媛でみつけてください。

おかえり 愛媛



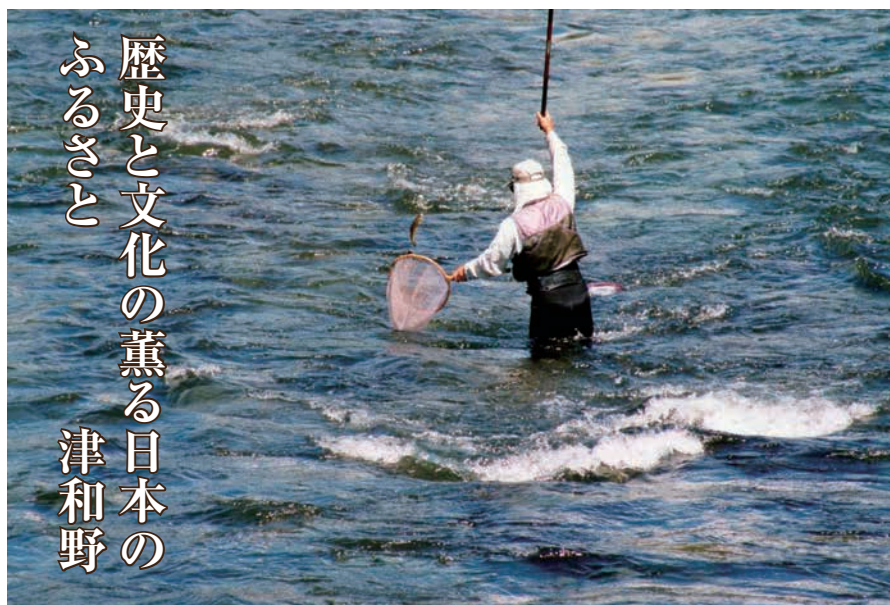
愛媛ふるさと暮らし応援センター

津和野町は島根県の西端に位置し、秀峰青野山や安蔵寺山、日本に誇る水質日本一の清流高津川など豊かな自然と歴史的遺産や伝統文化に恵まれ、日本の原風景を今に残しています。人口は約8000人と小さなまちですが、年間100万人を超える観光客が訪れます。

長い歴史に彩られた津和野町は城下町の面影を残しており、津和野城跡や文豪森鷗外の家などの史跡、重要伝統的建造物群保存地区を中心として歴史的建造物も多数存在し、それらの恵まれた地域資源を活用する様々な取り組みを行っています。

豊かな自然に育まれた津和野町は特産品も多く、なかでも昔盛んだった養蚕の技術を利用して、中国では高価な漢方薬である冬虫夏草を、生きた蚕を媒体としてより天然に近い国産「津和野式冬虫夏草」として培養しています。この技術は津和野町が特許権を有しています。

見どころ満載の津和野町に、ぜひ一度お越しください。



■品質のよい鮎やツガニがとれる日本一の清流（4年連続水質日本一）・高津川



■太鼓谷稲成神社 日本五大稲荷のひとつ。
珍しく稲が「成」と表記する



■重要伝統的建造物群保存地区（殿町通り）
色とりどりの錦鯉が掘割に泳ぐ人気の散策スポットのひとつ



■鷺舞神事 国の重要無形民俗文化財に指定されており、毎年7月に行われる



■日原天文台 日本初の公開型天文台で、本州一星の見えやすい場所



■鶯原八幡宮の流鏝馬神事 日本で唯一原型を残す馬場で行われる古式にのっとった流鏝馬神事



■芋煮 あぶった小鯛でダシをとる上品な味の郷土料理。日本三大芋煮のひとつに数えられている

地方成功人材のマッチングによる 土日集中セミナー参加者募集中！

4月25日（土）～26日（日）「『こころ』を育み豊かな地域・未来へ～ふれあい囲碁・木育推進活動から学ぶコミュニケーション」

「ふれあい囲碁」、「木育」は人と人、心と心をつなぐ大切なコミュニケーションツールです。豊かな心を育み、子育て・福祉・介護・産業などの様々な分野に広げていくことで、持続可能で豊かな地域を目指します。そのベースとなっている「人々の『つながり』の循環」の考え方について学びましょう！

【講師】 ・安田 泰敏 氏（日本棋院所属棋士・九段） ・多田 千尋 氏（東京おもちゃ美術館館長）
・伊藤 寛晃 氏（NPO法人翔和学園理事・学園長）

【会場】 地域活性化センター大会議室（東京都中央区日本橋2-3-4・日本橋プラザビル13階）

【対象者】 地域活性化に熱意のある方

【受講料】 一般：30,000円、大学生：10,000円（交流会費：3,000円）
※交通費、宿泊費、飲食代は含みません。参加者負担となります。
なお、宿泊については各自で手配をお願いします。
（問い合わせ先）クリエイティブ事業室 TEL：03-5202-6134

通信
センター

平成27年度第1回地方創生実践塾（宮崎県綾町）開催のお知らせ

平成27年度は全国7か所で「地方創生実践塾」を開催します（平成26年度までは「地域再生実践塾」として開催）。

第1回は、2012年にユネスコエコパークに認定された「綾の照葉樹林」を擁する宮崎県綾町にて、地域資源を活用したまちづくりをテーマに開催します。

【開催期間】 平成27年6月24日（水）～26日（金）

【主任講師】 石田 達也 氏（宮崎県綾町 エコパーク推進室まちづくり推進監）

【テーマ】 ユネスコ エコパークを活かしたまちづくり（仮）
（問い合わせ先）地域支援課 TEL：03-5202-6137



綾の照葉大吊橋

全国の地域づくり団体の皆様、お世話になりました！

1年間、「地域づくり」の編集委員として団体探訪の取材などに携わった職員が今春、それぞれの派遣元に復帰します。以下に各自のごあいさつを掲載させていただきました。（編集部）

▼河原（坂井市） 地域づくりに取り組む団体や人にスポットを当て、全国へと発信する『地域づくり』の編集に携わった1年は自分にとって大きな財産です。本当にありがとうございました。

▼中島（大館市） 多くの先進事例に触れ、地域づくりの楽しさと難しさを実感しました。これからも自らのアンテナを高め、地元の活性化に活かしたいと思います。ありがとうございました。

▼村山（上越市） 地域で活躍している方々の思いや活動内容をわかりやすい文章にまとめることのむずかしさを改めて感じました。取材にご協力いただいた皆さんに心から感謝いたします。

▼岡野（上尾市）取材先では、地域を元気にしたいという熱い思いを持ったたくさんの方々との出会いがありました。これからも人と人とのつながりを大切に学んだ事を活かしていきたいと思っています。

▼崎本（広島県） 編集作業や取材を通して、全国の様々な事例を学び、視野を広げることができました。取材等でお世話になりました皆さま、読者の皆さま、ありがとうございました。

▼山崎（糸島市） 編集委員の活動を通じて、全国の地域づくりの取り組みに触れ、地域づくり活動の奥深さや楽しさを学ばせていただきました。お世話になった皆様に心から感謝します。

▼田中（和歌山市） 1年間、取材等を通して、たくさんの方々の地域資源、地域人材に触れることができ、大変貴重な機会となりました。早く取材に応じてくださいました皆様、ありがとうございました。

▼西村（八戸市） 全国にある地域活性化の事例を様々な角度から学ぶ機会をいただき、自分の視野の広がりにつながっていると感じております。取材等でお世話になった皆様方、ありがとうございました。



後列左から岡野、中島、田中、崎本。前列左から村山、山崎、河原、西村

★日本橋プラザビルイベントスペース

3月予定

- 3月12日(木)～13日(金)
葛飾区(東京都)
『下町かつしかスイーツフェア』
- 3月19日(木)～20日(金)
半田市(愛知県)
『半田赤レンガ建物リニューアルオープン
PRブース(仮称)』
- 3月23日(月)～24日(火)
(一社)安芸市観光協会(高知県)
『遊・食・体・感。ジオ百景「高知家・まるごと
東部博」へようこそ。』

(12月実施団体写真)

- ① 12月1日(月)～2日(火) 福知山市(京都府)
- ② 12月4日(木)～5日(金) 和歌山市(和歌山県)
- ③ 12月11日(木)～12日(金) 鴻巣市(埼玉県)
- ④ 12月15日(月)～16日(火) 奈良県

(1月実施団体写真)

- ⑤ 1月15日(木)～16日(金) 八街市優良特産落花生推奨協議会(千葉県)
- ⑥ 1月20日(火)～21日(水) 茅ヶ崎市(神奈川県)
- ⑦ 1月22日(木)～23日(金) 真岡市(栃木県)



外国人向けに製作した英文パンフ

地域活性化センターは、このほど18県と共同で東京都内にある自治体アンテナショップの英文パンフレットを作成した。東京に滞在する外国人に地方の魅力をPRし、足を運んでもらうのが目的で、その「玄関口」となるアンテナショップを紹介している。

このパンフレットは地域活性化センターが企画し、(株)ぐるなびが製作した。内容はぐるなびと東京メトロが共同運営するウェブサイト「レッツ・エンジョイ東京」にも掲載され、パンフレットのQRコードをスマートフォンでスキャンすると、地図情報や各地の詳しい情報を見ることが出来る。また、携帯の設定を変えると多言語でも表示される。パンフレットは1万部印刷し、東京メトロの各駅、都内各所に置く予定だ。

自治体アンテナ店の
英文パンフを発行!

地域づくり3月号

2015年3月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話 03-5202-6131 (代) <http://www.jcrd.jp/> 印刷・製本/株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。地域づくり情報課 (03-5202-6138) まで、ご連絡下さい。

宝くじは、
みなさまの豊かな
暮らしに
役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、
学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や
災害に強い街づくりまで、いろいろなかたちで、
みなさまの暮らしに役立てられています。